

1 復興を内包する地域生活応援システムで高齢男性の孤立も防ぐ

釜石市市民生活部 地域づくり推進課

平成28年3月現在



楽しい活動づくりをと地域で始まった「スカットボール大会」高齢男性も参加し、女性応援団「流れ組」も結成。ほかの地域にも活動機運が生まれた

取組主体

自治体、地域のNPO

対象者・受益者

住民

実施時期

平成23年3月～

活動地域

岩手県釜石市

キーワード

超高齢化、地域包括ケア、保健師、見守り復興公営住宅におけるコミュニティ

取組ポイント

36%の高齢化率、人口減少、生活保護世帯増加と地域課題を抱える釜石では、仮設住宅から災害公営住宅へ移行する復興過程のコミュニティ再形成に際し、男性高齢者を中心に孤立が懸念される。医療、介護、福祉、生活支援等及び地域にある支援サービスを一体的に提供するケア体制を標榜する地において、震災後は復興を内包するかたちで、地区の生活応援センター／保健師を要とする地域包括ケアのまちづくりに取り組み、人的、社会資源の有機的な連携が図られている。

取組の背景・経緯

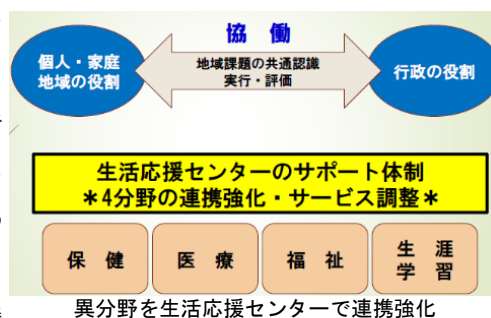
- 平成18年、人口減少等から市民病院の閉鎖を機に、代替の健康づくりの仕組みとして、保健師を地域に配置し支援サービスを行う保健事業の一環として「生活応援センター」が立ち上がった。地域の公民館等を生活応援センターとし、保健福祉、公民館事業、証明書等交付及び地域会議の各業務を行うことになった。保健師等が中心となり、「地域生活応援システム」構築に工夫が重ねられた。病気の早期発見、予防を目指し、保健師の訪問活動で住民ニーズに応え、食生活、運動指導等の健康指導や相談事業で地域ぐるみの健康増進に取り組んだ。母体の公民館活動と連動させて、地域コミュニティ活性化を推進し、高齢者の参加も促した。
- 震災後は、地域に根ざす同センターが核となって、域内高齢者の状況を把握する保健師が迅速に対応し、必要な支援が行き届いた。
- 同センターが復興支援の受入れ拠点となり、支援者どうしの活動の棲み分けを行い、情報集約、共有及び発信の場ともなっている。



釜石市内8か所、保健・医療・福祉・生涯学習事業に当たる「生活応援センター」

取組の概要

- 相談や見守り訪問活動等で集まる要支援情報を、保健師が判断して市の担当課等につなぎ支援を可能にする。
- センター単位で行う「地域会議」では、地域課題について住民と行政が話し合い、解決案を具体化。震災で途絶えた祭りの再興には、男性高齢者も参加し地域が活性化した。認知症の高齢者が多い地域での「見守り研修会」も提案され、NPO等の協力で実現した。
- 震災後、機能の異なる3種の見守りネットワーク構成員「生活応援



センター配置の見守りスタッフ（釜石市直営）」「仮設住宅支援連絡員（市委託事業）」「生活支援相談員（社協職員）」が、センターの保健師と月1回エリアミーティングを開く。事例検討し、情報を集約、共有して切れ目のない支援を強化し、課題解決の新たな取組等を生む場とする。訪問活動をきめ細かく行い、高齢男性を含む独居者、同居家族が不在の昼間の声かけなど安否確認に努め、孤立死抑止等に効果を上げる。

- 災害公営住宅での自治会づくりを企図した「住民交流会」を、NPOや社協等の協力で実施。入居してみて感じることを出し合うワークショップなどを通して自発的な自治会設立を促し、やれることを住民相互で考える場を作っている。
- センターの公民館事業として、高齢男性の参加を促す「男の料理教室」を実施。肥満防止や男性介護への準備につなぐ。「釜援隊（総務省復興支援員制度の釜石市での呼称）」との連携で、伝統芸能「虎舞」の映像紹介、仮設住宅が建つ中学校で震災前の昔の風景の写真展、映画上映会等、高齢男性が楽しめる行事を行う。特に、スカットボール大会の企画は地域行事として定着し、こもりがちな男性高齢者の参加も増えている。

釜石市の被災者支援体制図



生活応援センター、社会福祉協議会、NPO、自治会、民生委員等の社会資源の連携体制を整え、被災者支援にあたる

工夫した点・特色

- 保健師への情報集約を多様な人的、社会資源とつなぐワンストップサービスを目指し、女性保健師の生活者視点と専門性に立つアウトリーチが特徴。地域公民館ベースの「生活応援センター」が複数の施策に横串をさす役割を果たし、被災者支援、男性高齢者の孤立という課題の解決に向けた官民連携を可能にした。
- センターをハブとして、社会福祉協議会等との連携により、「地域会議」や災害公営住宅でのコミュニティ再生の核となる自治会づくり、孤立死防止対策事業、見守り研修等、必要な施策が実現している。
- 復興支援に係る各種の支援員や助成事業をセンターが核となって束ね、切れ目、重複なく支援につなぐことで、自治体の財政支援等の負担が軽くなっている。災害公営住宅への高齢者の適応支援、地域参画等、新たな活動も生んでいる。

取組の効果

- 震災後、医療も含め複合的な困難を抱えどこに相談すればいいかわからないという高齢者からのSOSに、保健師がワンストップで応え、市の担当課等につなぎ、支援を可能にした。
- 災害公営住宅での住民交流会の成果として、自治会が複数誕生している。
- 地域の高齢者に人気のスカットボール大会は80代まで100人規模で集まり、おしゃれをして声を出す応援団の結成や、練習が頻回に行われ、閉じ籠っていた高齢男性の外出や運動につながった。触発された隣の地区ではウォーキングが企画もされた。
- 「地域会議」のメンバーは自治会長が多く、構成員の男女比が課題。女性の参画が目指され、市の男女共同参画室と連携して、釜石市男女共同参画推進プラン13指標のうち、平成30年度までに女性比率18%（平成27年度末13.8%）とする指標を立て、その達成に取り組むこととなった。

参加者の感想

- センターを核に知恵を集約し、楽しい活動を作って高齢化の進む地を活性化したい。（地域づくり推進課長）
- 応援がこんなに楽しいとは。活動を広めたい。（スカットボール応援団「流れ組」代表）

助成金など支援・協働にかかわる情報

- NPO法人@リアスNPO サポートセンター（見守り事業）
- NPO法人カリタス釜石（住民交流会事業）
- 「男の料理教室」（味の素グループ 東北応援）
- 釜援隊（総務省事業 釜石リージョナルコーディネーター協議会）

連絡・問い合わせ先

釜石市市民生活部地域づくり推進課

岩手県釜石市只越町3-9-13 TEL：0192-22-8711 FAX：0192-22-9505

HP：http://www.city.kamaishi.iwate.jp/soshiki/detail/1190456_2672.html

2 市民協働型ワークショップを重ね子育てしやすいまちづくりの方策を提言

おおふなとキッズワーキング

平成 27 年 9 月現在



ワークショップの成果である、市民協働による「地域の子ども・子育て支援」に関する提言書を市長に提出。

取組主体

民間団体(地域の子育て当事者、子育て支援組織、市議会議員等)

対象者・受益者

住民

実施時期

平成26年5月～

活動地域

岩手県大船渡市

キーワード

子育て支援、市民協働、政策提言

取組ポイント

大船渡市では、平成27年度からの「子ども・子育て支援新制度」実施にあたり、子育てに関わる有志を中心とした「市民から子ども・子育て支援施策」を提言しようと声が上がった。岩手県立大学の協力で開催された全7回のワークショップには、子育て中の母親だけでなく、子育て支援に関与が薄かった市議会議員、企業や高校生なども参加。提言書を提出し、市の子育て行政窓口一本化等につながった。

取組の背景・経緯

- 沿岸被災地である岩手県大船渡市は、助産院がなく、産婦人科が県立病院のみに限られている上、子育て支援団体や遊び場も潤沢でないなど、子育て環境、子どもの生育環境として求められる社会資源が厳しい状況にあったが、震災によって一層深刻な状況となった。
- 震災直後から地域で活動する子育て支援者や当事者は、産前産後の母親や乳幼児など孤立状況に置かれた母子を支援する中、問題意識を強くし、平成27年の4月「子ども・子育て支援新制度」の本格実施を控え、子育て環境を充実させ地域を復興するには、地域の担い手である子どもと子育て世代を支える「子ども・子育て新制度」の整備が、復興の基盤作りとして喫緊と考えた。
- 市議会議員、子育て支援団体及び支援サービス利用者の母親など関係者が集い、子育て支援策を検討し、市に政策提言を行っていきこうとなった。市民協働型の政策提言を行う手法を模索するため、地域課題を県民と連携して解決する教旨を掲げる岩手県立大学に相談した結果、同地域政策センターの地域協働研究の一環として、子育て支援を専門とする女性研究者をファシリテーターとする「おおふなとキッズワーキング」が発足、実効性ある政策提言を目指した。

◇協働型ワークショップ構成員

- ・子育て中の市民
- ・子育て支援者
- ・市議会議員
- ・会社員
- ・会社経営者
- ・大学生
- ・地元の高校生
- ・高校教員

参加者のべ 153 名

◇現状分析から抽出された地域課題

- 1 子育て支援を利用しにくい状況がある
- 2 行政と民間団体の連携や子育て支援者同士の連携が取れていない
- 3 子育て支援団体や子育て支援者の育成・強化がなされていない
- 4 子育てについて学べる仕組みや場所が少ない
- 5 男性が子育てに関わる環境になっていない

取組の概要

- 主要構成員と研究者が話し合い、市民協働によるワークショップ「ママからはじめるまちづくり」を実施。現状分析から課題抽出して解決策を出し、政策提言を行うと決めた（平成 26 年 5～7 月に 7 回実施）。
- 市における「子ども・子育て支援」に係る課題の抽出と解決策について、議論を重ねた。地域の復興を子育てから考えてほしいと地元の高校に呼び掛けると、地域住民の活動への高校生の参画は意義があると 2 校が賛同。大船渡高校開催回では 87 名の参加を得て、抽出課題の集約とこれに対する解決策が議論され、高校生の新鮮な意見が加わり厚みが増した。

- 解決策の議論では地元企業の役員や会社員、社会福祉協議会、県や市役所の子育て支援担当者も加わり、地域の参加者として当事者意識に立った意見を出し合った。立場も意見も様々なステークホルダーを巻き込み、討論のプロセスを可視化し、みんなで子育て課題に取り組んでいくつながりを生む展開とした。
- 解決策として、利便性の高い子育て支援拠点と窓口の整備（訪問型支援の充実）、当事者へ情報を届ける工夫（ボランティアと高校生等で編集する子育て情報誌の発信、SNSの活用等）、子育て支援ネットワークの強化、企業対象の子育て支援にかかる意識啓発事業の実施等が挙がり、集約して提言にまとめた。
- 大船渡市長への提言書は、子育て世代代表の母親、高校生、市議会議員など「ワーキング」構成員が提出した。大船渡市は、当事者による具体的提言として受け止め、子育て支援事業計画のたたき台作りに取り組むこととなった。

「地域の子ども・子育て支援」に関する提言

- 1 「大船渡市子育て支援ネットワーク会議(仮称)」の設置
- 2 子育て支援拠点の整備と人材配置・育成、アウトリーチ(訪問型者支援)の拡充
- 3 市民協働による、子育て支援情報の発信と共有
- 4 子育てスキルの獲得に向けた世代横断的な研修会及び「子育て応援団」の設置
- 5 男性も子育て参画しやすい環境の整備

工夫した点・特色

- 課題抽出に終始しないよう、政策提言を目標として参加者のモチベーションを維持しつつ、課題抽出と集約、解決策の議論と集約、提言案検討と各回ワークショップのテーマ設定を工夫し、率直な意見交換を図った。
- 現状分析を的確に行い、多様な主体の参画を促すため、子育て中の母親のみならず、施策の実施に実行力を持つ市議会議員と連携。地元企業の役員や地元高校生にも呼び掛けて高校でワークショップを開催し、世代間の連携も図るなど、関係者を巻き込む工夫をし、提言書に子育て支援組織の声だけでなく、市民の子育てへの具体的提案を盛り込むに至った。



子育て当事者、子育て支援組織、市議会議員、研究者と集う、おおふなとキッズワーキングの定例会

取組の効果

- 市への政策提言の結果、子育て支援担当課が一本化され「こども課」が創設された。連携体制の整備、子育て支援ネットワーク会議(仮称)の設置、子育て支援拠点の創設等が、市の「子ども・子育て支援事業計画」に盛り込まれた。
- 新しいソーシャルキャピタルとしてキッズワーキングが立ち上がり、月1回定例会を持ち、子育て支援拠点作りの情報交換や、市役所を訪問し進捗状況の確認など、継続的な活動につながった。

参加者の感想

- 子育て支援窓口の一本化や、子育て支援ネットワーク、子育て支援拠点の設置が認められたことは、大きな前進であった。子育て支援活動では市議会議員と関わりがないが、行政を動かしていくには議会で質問等して取上げることのできる議員との連携は力強かった。
(メンバーの地域の子育て支援組織代表)
- 移住し子育てをしている母親として、関わってくれる地域のママが増えていくようにと思う。(3児の母親)
- 提言書の提出はプロセス。今後も提言書の実行について行政に働きかけていく。意見を言いやすい場：支援のネットワークができた意義は大きい。
(提言書を取りまとめた研究者)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- ワークショップ及び提言作成は、岩手県立大学地域政策研究センター地域協働研究(地域提案型)2013年度後期事業として実施。協働研究者：非営利株式会社三陸復興新まちづくり会社
- 第9回マニフェスト大賞 復興支援・防災対策賞受賞(主催：マニフェスト大賞実行委員会 平成26年11月)

連絡・問い合わせ先

大船渡市 生活福祉部 子ども課
大船渡市盛町字宇津野沢15 TEL : 0192-27-3111
HP : <https://www.tsubakids.jp>

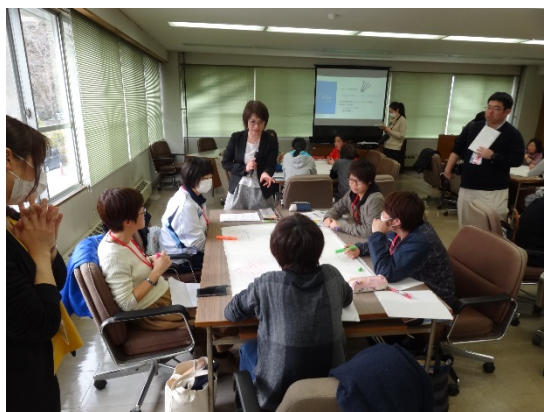
※掲載写真は、おおふなとキッズワーキングからの提供によるもの

その後の 取組状況

平成30年6月現在



「大船渡市子育て支援ネットワーク会議」の様子①



「大船渡市子育て支援ネットワーク会議」の様子②



「大船渡子ども課が運営するサイト」
妊娠から義務教育課程までの子育て、結婚、家庭環境に
関する相談窓口や情報がまとめられたサイトとなっている。

○「おおふなとキッズワーキング」の活動は終了しているが、「おおふなとキッズワーキング」からの提言を後押しとして、大船渡市の子育て支援担当窓口を一本化してスタートした「子ども課」は、地域福祉、私立幼稚園への支援事業、そして結婚相談事業など多岐に渡る業務を展開しながら、市民への行政サービスを行っている。

○また、「おおふなとキッズワーキング」の提言により設置された「大船渡市子育て支援ネットワーク会議」の初回は、平成29年3月に開催された。市内の子育て支援団体や保育園・こども園などの関係者、子どもを持つ市民らが参加し、それぞれの現場における悩みや課題を話し合い、共有した。前半は、市長が「大船渡市のいまと未来～大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略から～」と題し、市の人口動向や今後の見通し、人口減対策に向けた子育て支援などの具体的な施策を説明した。後半は、岩手県立大学社会福祉学科准教授の櫻幸恵氏をコーディネーターに迎え、参加者それぞれの立場から自由に発言できる意見交換を行った。ここで挙げられた課題について、関係者が連携して解決できないかということが模索され、それにより、インターネットの子育て支援サイト「つばきっず」の活用や市内の各子育て支援拠点の連携、既存施設を誰でも無料で使えるよう開放日を設ける、父親の育児参加を促す「パパきっず」の開設などのアイデアが示された。この会議を単なる行政が開く会議の枠にとどめず、会議の在り方を今後更に参加者同士で議論し深め検討していくこととした。また、年に数回行い、まずは、方向性を明確にしていくことも確認した。

○平成29年度の会議は、7月と10月。そして翌年2月の計3回開催された。いずれも初回同様、櫻准教授がコーディネーターとなり、ワールドカフェ形式や参加型モニタリング形式などで進められた。いずれの会議もその場で、明確な答を導き出すというより、課題を共有し、可視化し、多様な意見を出し合うことで個々の視野を広げ、それを日々の活動に持ち帰り、解決方法を探っていく、次回の会議で再び共有し解決へつなげていくというものとなっている。次年度以降も会議は、継続していくが、平成30年度の初回は、試験的に市と社会福祉協議会が共催することとなっている。

○提言により活発になった取組の一つとして、子育て世帯に対する大船渡市独自の経済的支援策としての「出産お祝い金事業」がある。また、平成27年、大船渡市の子育て支援拠点として、市街のショッピングセンター内に子育て支援センター「すくすくルーム」を民間委託で開設した。この支援センターは、平日だけでなく休日にも運営され、買い物のついでに手軽に寄れ、女性だけでなく「男性も子育て参画しやすい環境の整備」という提言に沿ったものとなっている。

3 住みやすいまちづくりに 障害者の声を届ける

特定非営利活動法人結人（ゆいっと）

平成 26 年 8 月現在



バリアフリーの進捗調査のため、街に出て
低床バスに乗車するなどし、結果を情報発信

取組主体

民間団体

対象者・受益者

被災した身体、知的、精神障害者

実施時期

平成23年12月～

活動地域

宮古市を中心に周辺岩手県沿岸被災地域

キーワード

障害者、交流会、行政への提言

取組
ポイント

被災した障害者が自由に街に出て、当たり前地域で暮らしていける社会になるよう、障害者自身が現状を社会に発信し、理解や改善を求める活動を行っている。交流会や商店街のお祭りへの参加など、障害者と健常者の交流の機会を作っている。

取組の背景・経緯

- 被災した障害者の生活を支援するために、平成23年4月、震災直後から被災した障害者の支援活動を行ってきた岩手県内の団体を中心として、被災地障がい者センターいわてが設立された。岩手県では、冬期に内陸から沿岸への移動が困難となるため、継続して支援を行うための拠点として、平成23年12月に被災地障がい者センターみやこを立ち上げた。平成25年4月にNPO法人格を取得し、NPO法人結人（ゆいっと）としての活動を開始した。
- 避難所などで生活している障害者の安否確認を行うとともに、福祉機器や生活物資の提供やヘルパーの派遣、移動手段のない障害者の同行介助（通院、買い物）や移送サービス、食事や入浴、着替えなど生活の手伝いなど、障害者の生活支援を行っている。

取組の概要

- 障害者が安心して暮らせるよう、仮設住宅、商店街、及び公共交通機関などのバリアフリーの進捗を調べるなど、調査活動や情報提供を行っている。駅のエレベーター、バスの乗降、公共機関のトイレ、商店への出入り、仮設住宅や歩道のスロープ、段差などの調査結果をWebサイトで情報発信し、改善を促している。
- 障害の有無や年齢などに関わらず、誰にとっても住みやすいまちづくりに向けて、自らの権利や生活改善のための講演会、研修の機会を設けている。当事者による障害者のまちづくり運動や、自立生活をどう行っていくかについて学んでいる。

- 「障害者が地域で普通に生活できるまちづくり」を目指して、月に1回、住民との交流会「およれんせの会」を開き、障害者が家族と一緒に楽しめる企画を28回開催した（平成26年5月現在）。事務所の面する商店街に出て、車椅子スラローム大会などの車椅子交流会や、商店街のお祭りや復興市に参加してバザーなどを行っている。生活に役立つトイレマップ調査の報告会なども実施している。交流会などへの参加に移動手段がない場合は、送迎を行っている。



宮古市駅前商店街に設けられた事務所。シャッターがカラフルに彩色されている。
※写真は被災地障害者センターみやこのHPから転載

工夫した点・特色

- 市や社会福祉協議会の復興会議に積極的に参加し、仮設住宅等で暮らす人の困り感を訴え改善を求めている。例えば、市の巡回型移送車両が健常者用で、高齢者や障害者は利用しにくいので、身体の不自由な人の移動手段となる移送車両サービスの提供の提案などを行った。
- 障害の種類や障害者手帳の有無を条件とせずに支援を行っている。
- 商店街の中心に事務所を置くことで、障害者が街に出ることや障害者がいること、障害者に手を差し伸べることが地域の日常になるよう工夫している。障害者のやる気やできることを地域の人々が理解できるよう、交流の機会を設ける。
- 宮城県、福島県の被災地障がい者センターと連携を進め、障害者団体のネットワーク作りを推進している。

取組の効果

- 家庭にいることの多かった障害者が自ら外に出て声を上げる機会が得られるようになった。
- 身体障害、知的障害、精神障害と障害の種類の違う人々の交流が促進されている。

参加者の感想

- 作業所の行き帰りに立ち寄っており、障害の種別にかかわらず悩み事や相談事が話せる憩いの場になっている。（当事者女性）
- 障害がある人もいることが、当たり前な街になってきた。障害がある人と共に街を作っていきたいと思う。（事務所のある商店街の会長）
- 商店街に事務所を持ち、障害がある人を日常的に見かけるように、また商店街のお祭りなどに参加して、交流がもてるように心がけ、当事者が震災後のまちづくりに声をあげていきやすい環境をつくっている。（事務局長）

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 東北関東大震災障害者救援本部
全国自立生活センター協議会（寄付金）
- 認定NPO法人DPI（障害者インターナショナル）日本会議（寄付金）
- NPO法人ゆめ風基金（寄付金）
- 日本自立生活センター（寄付金）
- タケダ いのちとくらし再生プログラム
（武田薬品工業（株）と日本NPOセンター協働事業）

連絡・問い合わせ先

被災地障がい者センターみやこ（特定非営利活動法人結人）

岩手県宮古市末広町6-8 TEL : 0193-77-3636 FAX : 0193-77-3643

HP : <http://20110311iwate.blog27.fc2.com>

4 海の復興につながる森林の再生を～地域の子どもと植樹

宮古市重茂漁業協同組合女性部

平成 26 年 2 月現在



重茂小学校全児童 64 名、その母親や祖母を含む重茂漁業協同組合女性部 100 名他総勢 200 名が森林復興を願って植樹

取組主体

漁協女性部

対象者・受益者

住民

実施時期

平成25年10月～

活動地域

岩手県宮古市重茂地区

キーワード

森林再生、漁場保全、自助活動

取組ポイント

岩手県三陸海岸沿いでは、環境と主たる産業の漁業が津波で大きく損なわれた。漁業が主業の宮古市重茂地区の漁協女性部では、海の環境を護る森林の再生復興を、地域を担う児童と行おうと発案。東北森林管理局と連携して国有林での 400 本の植樹を実現した。

取組の背景・経緯

- 宮古市重茂地区では約 9 割の世帯が漁業関連に従事している。漁協女性部は、森林の過伐採の影響や防止を訴えた先人の教えをつなぎ、漁場の磯焼けを防ぐなど、うに、あわび及びさけの稚貝、稚魚の保護や、わかめ、こんぶ及びさけの漁場の環境保護に努めてきた。また、排水対策として合成洗剤を使わず、天然石鹸の使用運動を 35 年以上継続してきた。
- 津波被害で漁業の基盤を失った女性部員 290 名は、震災から 1 年間は各自の生活再建に注力したが、2 年目からは「ふれあいバザー」「浜の母ちゃん運動会」など地域を元気づける活動を再開。3 年目となる平成 25 年には、地域の復興を目指し、将来を担う子どもと共に、漁場再生のために崩れた森林を再生する植樹を企画した。



震災前：岩手県沿岸部中央の南端/本州最北端の重茂半島に位置する定置網基地港の重茂漁港。



震災後：漁港上流域の宮古市重茂与奈地区は河口から 500m まで津波が押し寄せ、森林面積約 3 ha に被害。むき出しの林地に橋が乗り上っている。

取組の概要

- 国有林を管理する東北森林管理局三陸北部森林管理署と連携し、植樹地を選定。並行して植樹支援の連携先を探し、(一社) さくらプロジェクト 3.11 に働きかけた。子どもの参加については、漁協女性部から宮古市立重茂小学校長に提案。学校側は、児童にとって地域の産業理解、自然学習の機会となり、樹木生長に伴う荒地の再生過程を継続観察し、桜、紅葉を愛でることで郷里への愛着促進意義があるとして、全校での植樹参加に至った。



- 植樹地の国有林を管理する三陸北部森林管理署は、重茂小学校全児童に対し「海と森林と未来を育む植樹体験」と題した植樹の説明と、環境学習を行った。
- 植樹には重茂小学校全児童64名、その母親、祖母が構成員でもある漁協女性部員100名、教職員15名、植樹指導の森林管理署職員など20名の約200名が協働。国有林0.2haに大山(オオヤマ)桜280本と山紅葉120本を植樹し、今後の生長観察と見守りを行っていくことを確認した。

工夫した点・特色

- 震災の影響が漁協女性部員それぞれで異なるため、気持ちのずれが見受けられたが、各活動やイベント、さらには地域の子どもの植樹を通じて再び漁協女性部員の結束が強まった。
- 桜と山紅葉の植樹により、春の開花や秋の紅葉を愛でに住民が集える場所づくりにもなった。

取組の効果

- 三陸北部森林管理署の環境学習により、単なる記念行事にとどまらず、自然環境の再生、復興を学ぶ場となった。被災国有林の復旧状況などの紹介の場にもなった。
- 児童には、自然の脅威と共に恵みをもたらす海と、海を潤す森林とのつながりを学ぶ実習となった。



児童と漁協女性部員で苗木植え

参加者の感想

- 植樹は初めてで石が多く穴掘りが大変だった。木が大きくなるのを見ていきたい。(女児)
- 事前学習し、児童も教員も心待ちにした植樹だ。継続観察し生長を見守りたい。漁協と漁協女性部によってまちや教育環境が守られており、震災後も児童は落ちついて生活できている。漁業に携わる母親や祖母との植樹を楽しんだ児童が多かった。(重茂小学校校長)
- 漁協女性部にでき得る取組を模索して実現した。海を豊かにする森林を先人が守ってきた思いが植樹で子どもに伝わり、桜や紅葉を愛で、津波はあっても海と生きていくこの地域を好きになってほしい。(重茂漁協女性部長)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 東北森林管理局三陸北部森林管理署(植樹地と山紅葉120本の提供、森林学習、植樹指導)
- (一社)さくらプロジェクト3.11(桜苗木280本提供と桜植樹準備)
- 宮古市立重茂小学校



植樹を実現した重茂漁業協同組合女性部

連絡・問い合わせ先

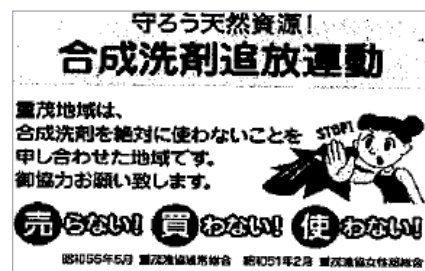
重茂漁業協同組合女性部事務局

TEL : 0193-68-2211

*震災前の重茂漁港の航空写真は宮古市HPから転載

その後の 取組状況

平成28年3月現在



震災後、啓発を促す看板をつくりかえ、環境保全活動から注力



「浜の母ちゃんの運動会」など、数々の地域のにぎわいを取り戻す行事を開催



震災後の活動発表が水産庁長官賞を受賞。大きな励みに
(※写真は宮古水産振興センターより提供)

- 重茂漁業協同組合女性部では、平成25年に重茂地域の小学校全児童と、海を豊かにする桜やヤマモミジの植樹を行い、樹木の育成を見守る働きかけを続けている。また、昭和50年から続けている、合成洗剤を使わず石けん普及を図る啓発活動も再開し、環境保全運動からも女性部の活動の足がかりをつくった。
- 重茂漁協女性部約290名の力で、浜を元気にする活動を行っていこうと話し合い、いくつものアイデアが生れた。震災後、停滞していた地域住民の交流を図る「浜の母ちゃんの運動会」や「作品展」を漁協女性部で開催し、絵画や手芸品など、約1,000点の部員の作品を集めた。ウニ、アワビ、ワカメ、コンブなど地元水産物を廉価で販売する重茂漁協主催の「重茂味まつり」に際しては、女性部が食堂や焼きウニづくり体験コーナーを運営して、イベントの盛り上げを図った。平成26、27年と実施された岩手県主催の「いわての浜料理選手権」出場に向けては、未利用魚を使った料理の創作に、部員が集まり施策を重ね、漁協女性部の活動の再活性化につながっている。
- 重茂漁協女性部の活動を発信していこうと、JF全漁連が開催した、平成28年3月、第21回全国青年・女性漁業者交流大会の活動実績発表において、日頃の実践活動の成果を報告した。
- 【第5分科会】多面的機能・環境保全部門(漁業、漁村が存在することで発揮する多面的機能の維持、増進を目的とした取組み)で、「重茂地区の環境保全と震災からの復興の取組み-浜の女性(おんなたち)はこれからも海と生きていく-」と題して、環境保全活動と地域を元気にする活動をまとめた。
- 環境保全に対する地域住民の意識が高まり、再び、山、川、海の豊かな環境を再生しようという機運が高まってきたこと、荒磯が続く磯資源が豊富な重茂半島において、漁協女性部が環境保全に努める重茂の海の水産物は評価が高く、震災後の復旧、復興につながっていると報告した。地域を元気にする活動については、漁協女性部が結束して活動の活性化に努めて浜の賑わいを取り戻し、女性漁業従事者として漁業の本格復興に注力し続けることを報告した。この報告は、水産庁長官賞を受賞し、活動展開に弾みになっている。

5 障害をもつ方にも 住みやすいまちづくりを求める

みちのくTRY実行委員会

平成 26 年 2 月現在



取組主体

障害者団体、県内外の協力者

対象者・受益者

障害をもつ方

実施時期

平成24年8月19日～30日・平成25年7月29日～8月9日

活動地域

岩手県沿岸地域

キーワード

障害者、行政への提言、交流会

取組ポイント

震災後、岩手県沿岸部の障害者と支援組織が、まちづくりの検討に障害者が参加できるよう、行政に要望しようと、150kmを12日間で歩く発信活動を2年連続で実施。当事者のエンパワメント、異なる障害を持つ方同士の交流、他地域での開催機運に繋がっている。

取組の背景・経緯

- 沿岸被災地では震災前からバリアフリー化が必ずしも十分とはいえなかったが、被災により、仮設住宅での不自由な車椅子生活、仮復旧として用いられているBRT（バス高速輸送システム）は停留場を含めて車椅子利用が困難であること、ヘルパー数の減少など、身体障害、知的障害などをもつ方の生活がより困難を増した。そのため外出機会も減少し、障害者同士、地域との交流機会も乏しくなった。
- このため、車椅子で外出できるまちづくりなど、復興計画に障害者の声が反映されることが期待されたが、復興計画を策定する場に障害者の参加が必要であるとの認識が、自治体では強くなかった。
- そこで、バリアフリーの視点を取り入れたまちづくり計画の策定に障害者が参加できるよう求める取組が、障害者と支援者の間で検討された。その中で、楽しみながら参加できる取組として、国内では昭和61年から平成12年まで行われていた、障害者自らが行動し車椅子で日本各地の鉄道、バスのバリアフリー化などを求めたイベント「TRY」の復活を決め、実行委員会が組織された。自治体、交通機関への要望書を作成し、平成24年夏に第1回、平成25年夏に第2回を開催した。

取組の概要

- 平成24年の第1回は、障害者が健常者に比べ震災時に避難が困難になることや、バリアフリーに対応していない避難所や仮設住宅での不自由な生活を体験したこと、在宅サービスを提供する事業所が少なく岩手県沿岸部で自立生活する障害者が少ないことなど、バリアフリーのみならず地域の支え合いや福祉サービスの必要性も含めた、復興におけるソフト面の充実を要望書にまとめた。第2回は、Ⅰ復興に関して(街づくり、住宅、交通網整備等)Ⅱ被災障害者支援Ⅲ福祉整備Ⅳ今後の防災計画策定の4項目を重点とし、再提出した。
- 第1回は全国募集で車椅子使用者などさまざまな障害をもつ人が、延べ196名参加。第2回は東北6県から30名が参加。介助者、ボランティアは、第1回77名、第2回は約60名が参加し、連携して実施に至った。
- 参加費は徴収せず、募金・寄付とTシャツ販売で活動費を賄った。12日間の宿泊には公民館・体育館など避難所となった施設を無料で利用することもできた。

- 陸前高田市と宮古市の約150kmを当事者を中心に、12日間かけて歩いた。第1回は自治体や鉄道会社へ要望書を手渡し、第2回は第1回に手渡した要望書の回答を求めるとともに、新たな要望書を手渡すために再訪問した。震災犠牲者への追悼と復興を願い、要所で要望を伝えつつ車椅子で進み、住民との交流や参加者間の情報交換を図った。

復興に向けて障がい者も住める街づくりに関する要望書

(平成25年7月版 一部抜粋)

- I【復興に関して】復興計画策定に障害当事者が参加できる配慮。公共建造物はバリアフリー仕様に。復興住宅に一定数福祉住宅を整備。車椅子利用者が通れる歩道の整備。低床バス導入、停車場へのスロープ常備等交通網整備
- II【被災障害者支援について】仮設・みなし仮設住宅居住の障害者の生活状況調査と、必要な住宅改修、福祉サービスの適切な提供
- III【福祉整備について】ヘルパー利用の推進とヘルパー派遣事業所の整備。障害当事者の相談機関:ピアサポートセンターの設置
- IV【今後の防災計画策定について】障害者の意見を取入れた「災害時要援護者の支援ガイドライン」作成。避難所のバリアフリー化。福祉避難所の周知。福祉仮設住宅の基準の明確化と、仮設住宅設置に関するガイドラインの作成

工夫した点・特色

- 災害時に避難所となった体育館などへ宿泊し、車椅子での利便性を確かめた。また、非常時に活用できる移動トイレカーやポータブルトイレとワンタッチテント、エアーマットなどの利便性も確かめた。
- TRY期間中2回の避難訓練の実施、津波予想地域では宿泊しないこと、参加者全員が避難できる車の準備など、津波発生の危険への配慮をした。



取組の効果

- 大船渡市では、仮設住宅に住む障害者に復興住宅の間取りなどについて、県、市職員による訪問調査が行われた。
- 参加した障害者の自信へと繋がり、お互いの理解が深まることで交流が広がった。また、介助者、ボランティアが多く参集した2回の実施を通して、支援者の連携や育成も実現した。
- 障害者として自ら行動をおこそうという機運が高まり、宮城県・福島県でも同様の活動が検討されるようになった。
- 取組に賛同した沿道の商店からは、食事の提供などもあった。

参加者の感想

- 1回目では、それまで言えなかった車椅子介助(「助けてください」)を言えるようになり、2回目では150km歩き切ることができた。(車椅子の女性参加者)
- TRYに参加して皆で力を合わせて行動や声を上げていけば、何事も変えていけると思った。(150km完歩した車椅子の男性参加者)
- 今に満足せず行動を起し地域を変えようとする障害者の積極的な姿は、健常/障害者関係なく見習うべきものがあり、TRYを契機に行動をおこす方も出だろう。その際は手伝いたい。(ボランティア)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 主な活動費
Tシャツ販売によって活動資金を獲得
街頭募金や善意の寄付金

連絡・問い合わせ先

みちのくTRY2nd実行委員会

岩手県宮古市末広町6-8 被災地障がい者センター・みやこ内

TEL:0193-77-3636 FAX: 0193-77-3643

*写真はみちのくTRY2nd実行委員会 ブログから転載

6 女性グループの学びを 政策提言につなげる

エンパワーメント 11（い） わて

平成 25 年 6 月現在



アンケートの分析を行う「エンパワーメント 11（い）わて」のメンバー

取組主体

民間団体

対象者・受益者

住民

実施時期

平成23年5月～

活動地域

岩手県

キーワード

行政への提言、研修会

取組
ポイント

平成21～22年度、もりおか女性センター主催の連続講座「女性のためのエンパワーメント塾」で学んだ女性たちが、修了後に自主グループ「エンパワーメント11（い）わて」を結成。復興には女性や少数者の視点が必要だと、県の復興計画に意見書を出すとともに、女性の被災者、支援者を対象にアンケート調査を実施した。



取組の背景・経緯

- もりおか女性センターが主催した「思いを力に変える、女性のためのエンパワーメント塾」（平成21～22年度）の第一期生が講座の記録をまとめていた最中に、東日本大震災が発生した。内陸部在住者が多く、直接の被害は小さかったため、しばらくはメンバーそれぞれの立場（自治体職員、教員、大学職員、歯科衛生士及び主婦ら）で沿岸部の支援活動を行った。
- 震災から2ヵ月後の5月に集まり、被災者支援の活動で女性や少数者の視点が不足しているという問題意識から、今後も緩やかにつながっていこうと11人の有志で「エンパワーメント11（い）わて」を結成。メンバーは20歳代～70歳代と年代も経歴も居住地も多様で、月1回同女性センターに集まり学習を続けている。

取組の概要

- 「岩手県東日本大震災津波復興計画復興基本計画案」がパブリックコメントにかけられた際（平成23年6～7月）に、計画書を読むのも初めてのメンバーもいる中で全文を確認し、女性や少数者に関する項目をチェックし、男女共同参画や少数者への配慮を求める意見書を提出した。また、同年秋のもりおか女性センターフェスティバルで「思いをカタチに～いわての復興とわたしたちにできること」と題したワークショップを行った。
- 各機関や団体から出される「震災記録集」は支援への感謝や感想などが多く、女性の被災者や支援者の経験をジェンダーの視点で記録に残そうと、24年の4～5月、震災経験や復興に関する全30項目のアンケート調査を実施し、調査結果は25年7月に公表された。

- アンケートの自由記述欄の回答から「女性の復興感は、自身のことだけでなく家族や周囲の状況によって規定される」と考え、平成24年度の女性センターフェスティバルで「『わたし』のふっこう（復興・復幸）～いわてのふっこうと女性にチカラ」をテーマにグループ討議を開催。アンケート分析の中間報告をもとに、約30人の参加者らと地域の復興には何が重要か女性たちは何ができるかを話し合った。

工夫した点・特色

- 「行政の計画や報告書などを読むのは初めて」というメンバーも多かったが、学び合いながら岩手県への提言をまとめた。以来、行政の施策や事業に関心を持つようになり、県だけでなく地元自治体の男女共同参画や復興関連施策について調べたり、議員として活動する人も現れた。
- アンケートは、直後の支援活動でつながった陸前高田市や宮古市の被災女性グループ、盛岡市の支援グループの女性たちに協力を依頼。計150通の回答が寄せられ（回収率47.5%）、自由回答欄などにもびっしり記載されていた。

取組の効果

- 講座修了生による自主グループが自治体に政策提言を行った事例として注目され、東京大学や国立女性教育会館などで発表の機会を得た。
- 「男女共同参画」から、性的マイノリティや外国人女性らの問題も含めた「ダイバーシティ（多様性の尊重）」へと視野を広げて活動が続けている。

その後の 取組状況

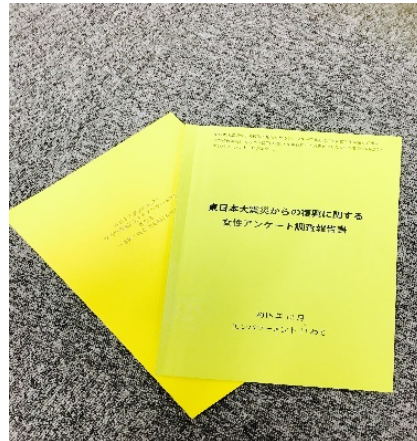
平成29年5月現在



もりおか女性センターでのパネル展示



定例ミーティング



アンケート調査報告書

○「エンパワーメント11(いわて)」は、平成26年度「東日本大震災からの復興支援にかかるジェンダー平等を目指す藤枝濤子基金」の助成金を受け、復興に関して岩手県の女性たちへアンケート調査を実施し、集計及び分析の上、報告書を作成した。この事業は東日本大震災より3年半が経過し、岩手県の女性の状況、意識がどう変化しているのかをジェンダー平等の視点から行った。アンケートに回答することやその調査結果が、岩手県の女性のエンパワーメントにつながるものでありたいとして取り組んだ。「回答する＝書くこと」は、それぞれの思いを整理し発信することともなり、団体の活動の原点でもある「女性の思いを力に変える」ということに通じたといえる。その後、アンケート集計報告書をもとに「復興に関しての女性アンケート調査意見報告会」を平成28年1月宮古市、2月に釜石市にて行った。さらに、11月には、大阪府で行われたシンポジウム「災害と女性～経験を生かす学びの検証～」で、平成29年3月には、仙台市で行われたシンポジウム「震災から6年『人間の復興』は、進んでいるのか？～『復興』を考える2日間～」でも報告を行った。

○直近の平成26年の調査では、送付した300通の調査票のうち117通の回答を得て、回答率は、41.6%であった(前回平成24年実施分の回答率は、47.5%)。前回の調査に比べて、「女性や子どもに対する暴力について遭ったことがある、見聞きしたことがある」という項目の数値が上がり、発災から時間が経過し徐々に日常生活を取り戻し始めていても問題は存在しているということが、データとして明らかにされた。エンパワーメント11(いわて)は、こうした女性たちや子どもたちにとって寄り添い、支援していくかを今後の課題と捉えている。

○今後の女性施策や岩手県の復興にかかわる女性参画に関する意識を問う項目の中で「県や市町の女性委員として就任を依頼されたら引き受けるかどうか」については、41.9%が「引き受ける」と回答した。「断る」という回答が、50%であり「引き受ける」を8.1%上回ったものの、何かしらの関わりを持とうとする意識のある方が約半数いることが、アンケート調査報告書より伺えた。この結果により、岩手県では女性自身が様々なことに社会参画していくことに関心があることが明らかとなった。当団体は、このような前向きな思いをどのように女性たちに表してもらい、形にしていけるかが岩手の復興への大きな鍵となると考えている。また「今、誰かに伝えたいこと」への回答としては、復興に関することが最も多く、26.5%であった。復興については、前に進もうとする思いがある一方で、「復興という言葉では言い表せない状況がある」という記載もあり、女性の様々な思いが感じられるアンケート結果となった。

7 まちの将来を担う 人材を育てる

田老元気なまちづくりプロジェクト実行委員

平成 25 年 6 月現在



まちづくりコーディネーター養成講座
の会場で打合せをするメンバー

取組主体

民間団体

対象者・受益者

住民

実施時期

平成23年秋～

活動地域

岩手県宮古市田老地区

キーワード

自助活動、研修会

取組
ポイント

津波で大きな被害を受けた岩手県宮古市田老地区を元気にしようと、女性を中心とした「田老元気なまちづくりプロジェクト実行委員会」が平成23年秋に発足。暗いまちにソーラー灯を設置する活動や仮設住宅入居者向けのコミュニティ紙の発行(月1回)、まちづくりの人材養成や地元学の講座などに取り組んでいる。

取組の背景・経緯

- 宮古市の田老地区では、かつて「万里の長城」と称された長大な防潮堤が津波で壊れ、大きな被害を受けた。大規模仮設住宅が建設され、田老地区の被災者はそろって入居したが、当初400世帯ほどいた入居者が、2年後の今は半分ほどになっている。また、宮古市が実施した意向調査で、浸水地域の住民の約半数が「田老地区には戻らない」と答えており、まちの将来像を描くのが難しくなっている。
- 被災当初、外から来たボランティアがニーズとは異なる支援物資を無料で配ったことに疑問を持った田老地区の女性たちが、被災者自身が問題を解決するような活動をしたいと、物資の配布調整や手仕事の間作りといった取組を個々に始めていた。
- 盛岡市で開かれた「まちづくりコーディネーター養成講座」(主催:紫波町/NPO法人風・波デザイン共同体)に、彼女たちや宮古市職員らが参加していたことから、つながりができ、任意団体「田老元気なまちづくりプロジェクト実行委員会」を結成した。

取組の概要

- 実行委員会の目的は、震災でバラバラになった人をつなぎ、外からの援助に頼るだけでなく、地元でまちづくりの担い手を育てること。特に、市民参加や、女性が気軽にまちづくりについて語れるサロンを開催し、男女共同参画のまちづくりに力を入れている。

- 当初、建物も電柱も流され、真っ暗だったまちを少しでも明るくしようと、農林水産省「食と地域の絆づくり被災地緊急支援事業」の助成を得て、500個のソーラーライトを通学路やバス停近くに設置した。また、中学生を巻き込んで、外からの支援に対する感謝の言葉を表したイルミネーション（電飾）を作成し、国道から見える学校のフェンスに取り付けた。
- 大規模仮設での暮らしを少しでも良くしたいと、棟番号を示す表示板（タイルアート）を制作したり、宮古市から派遣された生活支援員と協力して生活環境の改善に取り組んでいる。また、「明日に向かって」と題した仮設の住民向けのコミュニティ新聞を月1回発行、仮設団地内のお店や人物の紹介、まちづくりの進行状況といった地元ニュースを掲載するほか、ブログなどで情報を発信している。
- 住民が主体となる地域活動のためには、地元の魅力を再発見し、まちづくりのプランニングができる人材を育てることが重要だと気づき、岩手県の新しい公共支援事業や三菱財団、トヨタ財団などの助成を受けて、先進地視察や人材養成講座を企画。新潟県のコミュニティビジネスのスタディツアーのほか、「田老ちいき学～みらいのタネ探し」や「まちづくりコーディネーター養成講座～復興に向けて、今、できること」と題した連続講座を開いて、自らも学び、同士を育てている。

工夫した点・特色

- 呼びかけ人の女性（30代）は、まちづくり計画の検討の場で女性が少ないことに疑問を持ち、仮設で女子会を開いて10～70代の女性の声を集めた。
- 現在の実行委員会では田老地区在住者は3人だけだが、同町の出身者や宮古市の職員、震災当初から支援に入った紫波町のNPO法人のメンバーらが参画し、内外の資源をつないでいる。

取組の効果

- 講座などを通じて、住民が、被災した田老町にもまだまだ魅力が残されていることに気づき、住民がまちづくりの主役だという意識が強まった。
- 女性が多い実行委員会が存在感を増すことで、老若男女でまちづくりを考えようという雰囲気が、町全体に浸透してきた。

連絡・問い合わせ先

田老元気なまちづくりプロジェクト

HP : <http://tgmp.jp/blog/>

Facebook : <http://www.facebook.com/taro.gennkinamachidukuri>

8 復興計画に関する 女性の意見を聞く

岩手県復興局

平成 24 年 11 月現在



復興に関する意見交換会(第1回)の様様

取組主体	自治体
対象者・受益者	住民(女性)
実施時期	平成23年7月～
活動地域	岩手県
キーワード	行政への提言

取組 ポイント

岩手県の復興計画の策定において、女性を始めとした多様な意見を集約することを目的として、平成23年7月以降、岩手大学男女共同参画推進室長ら10人程度の女性の有識者と意見交換会を開き、そこで出された意見などを計画の内容や推進に生かしている。



取組の背景・経緯

- 「東日本大震災からの復興の基本方針」には、「復興のあらゆる場・組織に、女性の参画を促進する」との文言が盛り込まれ、とりわけ自治体の復興計画の策定など、政策や方針決定過程への女性の参画が重要とされている。
- 国においては、都道府県の審議会など委員に占める女性の割合を平成27年までに30%とする目標を立てているが、復興計画策定時の検討委員会などの女性委員の割合は30%を大幅に下回ることが多いのが現状である。このため、女性委員の割合を高める努力を続けるとともに、実施状況の把握や計画の見直しの段階などで女性から意見を聞く場を設け、女性を始めとした多様な意見を反映させる手立てが望まれている。

取組の概要

- 「岩手県東日本大震災津波復興基本計画」（平成23年8月11日策定）は、各分野の専門家や学識経験者19人からなる復興委員会によって審議され、そのうち女性は、地域婦人団体協議会会長と栄養士会会長の2人であった。このため、復興計画の策定やその実施に当たり、より多くの女性の意見を反映させるため、県内の各分野で活動している女性有識者に呼びかけ、別途、「復興に関する意見交換会」を企画、実施した。

- 意見交換会は、これまでに2回開催。初回は、基本計画（案）について地域説明会やパブリックコメントを実施中の平成23年7月21日に、2回目は、実施計画の見直しを検討中の平成24年6月4日に開催し、計画の進捗状況などについて質疑応答と意見集約を行った。
- 参加者の母体 順不同（一部入替わりあり）
NPO法人地域婦人団体協議会会長、県栄養士会、県看護協会、県歯科医師会、県商工会女性部連合会、県漁協女性部連絡協議会、JA岩手県女性 組織協議会、（株）アイビーシー岩手放送報道局、岩手大学、NPO法人いわて子育てネット、NPO法人参画プランニング・いわて、教育関係者（小学校及び中学校校長）
- 別途、若者との意見交換会も開かれている。

工夫した点・特色

- 初回の意見交換会では、「男女共同参画の視点に関する記述が少ない」という意見が出され、計画の「第6章 復興の進め方」の中に「被災者一人一人にとっての復興を実現するため、女性や高齢者、障がい者、子ども、若者、外国人県民などの視点も含めた、社会的包摂（ソーシャルインクルージョン）の観点に立った取組の展開が図られるように留意する」との文言が盛り込まれた。
- 2回目の会合では、災害廃棄物の処理状況や防災対策の今後の在り方、震災関連死の状況、子どもの遊び場作り、食の安全対策、漁業振興など個別分野の質問・意見に加え、復興計画の進行管理や推進体制に関しても多くの意見が出された。特に岩手大学男女共同参画室からは「人の多様性（ダイバーシティ）が尊重される復興後の岩手県実現のための5つの提言」が出されたほか、このような意見交換の機会を沿岸部でも定着させ、役職を持つ女性ばかりでなく、より多様な女性の参画を確実にすることが提案された。

取組の効果

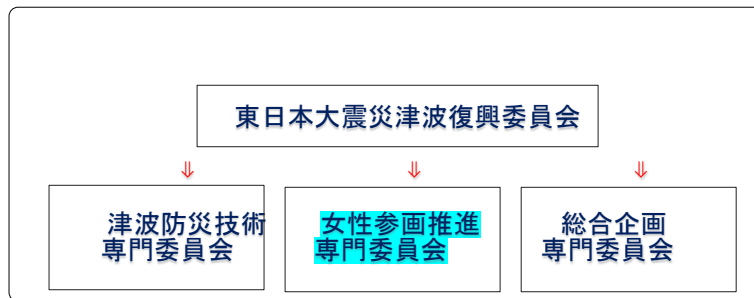
- 意見交換会における意見が復興計画に反映されたほか、初回に参加者から要望があった、被災に関する男女別、年代別の統計把握については、直ちに取り組みされた。
- 復興計画に対する意見聴取の場としてだけでなく、内陸部や沿岸部の女性の有識者が震災後初めて一堂に会して、それぞれの震災体験や被災地支援活動の知見を踏まえた情報交換を行う場にもなった。

その後の 取組状況

平成30年9月現在



女性参画推進専門委員会の様子



- 「復興に関する意見交換会」は、その後も継続開催され、意見交換に終わることなく、その都度、積極的に提言を出し、復興のあらゆる場・組織に、女性の参画を促進することを目指した。その結果、女性の声を復興推進に生かすべく平成26年4月、「岩手県東日本大震災津波復興委員会」の直下に知事の指示で「女性参画推進専門委員会」が設置された。同委員会の設置目的は、復興における女性参画の推進に関する現状と課題の調査、分析等と復興における女性参画推進のための提言をすることである。「女性参画推進専門委員会」での審議内容は、行政、有識者及びNPO法人代表など25名の委員(内女性委員4名)で構成される「岩手県東日本大震災津波復興委員会」へ報告される。「女性参画推進専門委員会」の第一期において県内の女性団体の代表等13名が集められ、直近の第二期では状況を踏まえて一部委員の入れ替えが行われている。「初回には岩手県知事も出席をし、女性委員たちの励みとなった」と岩手大学副学長でもある同委員会菅原委員長は話す。同委員会でまとめられた提言により、岩手県の復興実施計画には、女性についての記載が追記された。

- 平成26年7月に開催された「第1回女性参画推進専門委員会」における審議の中で「課題、テーマ別に議論、検証が必要」との意見が出された結果、同委員会の下に、委員4名、有識者2名による「女性参画による被災地のなりわいの再生ワーキンググループ」が設置された。同年12月、ワーキンググループメンバーは、釜石市商工労政課、子ども課、女性経営者、女性起業者を訪問調査し、女性の就労をめぐる課題に適切に対処し、さらには地元定着、UIターンを促進し、女性が生き生きと活躍できる環境づくりに向けた方策について検討した。それにより、女性の就労環境を整えるための意見や人口流出抑制やUIターン促進のための意見が出された。また、女性の起業支援策としてワーキンググループからの提言により、さんりくチャレンジ推進事業(岩手県事業)において、資金面を含め、女性・若者を重点化する伴走型支援が行われることとなった。
- 岩手県復興局は、女性参画の推進に関する現状や課題を現地で調査し、専門的な見地から復興計画の進捗等に関する意見をいただき、「復興実施計画」の推進に反映させることを目的に、女性参画推進専門委員会による現地調査を実施した。平成26年度は、宮古市では女性漁業役員、大槌町では高齢者サポート拠点施設などを訪問した。平成27年度は、なりわいの再生ワーキンググループと合同で、住田町及び陸前高田市の復興支援に従事するNPO法人女性代表や県事業を活用した女性起業者を訪問した。平成28年度は、釜石市では復興支援コーディネート団体を、大槌町ではNPO団体を訪問した。平成29年度には、住田町及び大船渡市の町役場や女性経営者、保健所を訪問した。平成30年5月にも同委員会は、釜石市への訪問調査として女性事業者を訪ね、同年7月の「第23回岩手県東日本大震災津波復興委員会」にて、①女性の家庭と仕事の両立は、働く女性の相変わらずのテーマであり、そのサポート体制の強化については今後の課題、②ふるさと振興の観点からも、地域の企業や起業に関する知識を教育に取り入れていく視点が必要、③さんりくチャレンジ推進事業が終了しても起業支援を続けていくべきであり、一般女性の目にも触れやすい場所に相談窓口の設置があると適切と、報告及び提言をした。

9 女性の参画を促す まちづくり支援

特定非営利活動法人いわて地域づくり支援センター

平成 24 年 11 月現在



記録誌作成プロジェクトの会合。センターのスタッフも参加して和やかに話が進む。
(大船渡市三陸町崎浜地区)

取組主体 民間団体

対象者・受益者 住民

実施時期 平成23年7月～

活動地域 岩手県大船渡市

キーワード まちづくりワークショップ

取組ポイント

岩手県大船渡市三陸町の崎浜地区の復興まちづくりにおいて、花巻市内のNPO法人が平成23年7月から地区復興会議の事務局を務め、女性の積極的な参加を促し、記録誌作成や仮設住宅などでの女性の集まりの定期開催などにつなげている。

取組の背景・経緯

- 復興まちづくりでは、これまで地域で声を上げにくかった女性や若者たちの参画が重要である。男女共同参画の視点を持った支援者（コンサルタント、アドバイザーなど）が入ることが、女性の参画が少なかった分野での女性の活躍促進のきっかけとなることもある。
- 大船渡市三陸町の崎浜地区は世帯数218戸の漁業を中心とした集落で、46世帯が被災、死者・行方不明者10人の被害があった。平成23年7月、地縁団体を中心に「崎浜地区復興会議」が結成され、防災集団移転やコミュニティ再生に取り組んでいる。
- NPO法人いわて地域づくり支援センターは、岩手大学の教員や卒業生を中心に平成17年に設立された、地域作り支援を行う団体で、崎浜地区とは20年度から農村と漁村の交流事業でつながりがあった。

取組の概要

- 崎浜地区復興会議の2回目の会合（23年7月）から、上記センターの理事長（岩手大学教授）と常務理事（40歳代女性）が参画し、会議の事務局や合意形成のためのワークショップを手伝うことになった。以降、センター側の進言により、男性中心だった会議メンバーに、被災して仮設住宅やみなし仮設にいる女性たちが加わり、22人の委員中8人を女性が占めるようになった。
- 岩手県の新しい公共支援事業や民間助成基金からの支援で、資料の作成や会議の運営、先進自治体の視察（新潟県中越地震の被災地を訪問）を行っている。

- 全体会議とは別に、普段は3つのプロジェクトに分かれて活動。女性は被災前からの地区の記録誌の作成、男性はたまり場となる「番屋」の建設、若者はWebによる情報発信を担っている。
- 復興会議に参画した女性たちの中から、リーダーシップを発揮する人材が現れ、仮設住宅とみなし仮設住宅それぞれで、月1回程度の「女子会」を開いている。
- 女子会に集まった被災女性の会話からニーズや課題を汲み取り、仮設住宅の集会所で、パソコン教室や専門家による「住宅再建ファイナンシャルプラン相談会」を開くなど、きめ細かな支援につなげている。
- 住宅再建の課題を抱える被災者だけの連絡会議を別途作り、共同発注の可能性を探っている。

工夫した点・特色

- ワークショップ形式で、女性や若者の意見もうまく引き出している。
- 遠隔地の企業や民間団体からの支援の申出を、うまく現地のニーズとつないで、交流施設「番屋」の建設などを行っている。
- 記録誌作りプロジェクトの会合は、被災女性たちが勤めを終えた夕方以降、おやつなどを持ち寄り、和気あいあいと行われている。地区の歴史を学び、つらい被災体験を語り合う中で、絆を深め、エンパワーメントにつながっている。

取組の効果

- これまで地域活動にあまり参画していなかった女性たちの中から発言力と行動力を兼ね備えたリーダーが育っている。
- 地区の男性役員の中にも、女性の声を聞こうとする人が増えてきた。

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人いわて地域づくり支援センター

HP : <http://iwa-c.net/>

崎浜地区に関するブログ : <http://iwasen-sakihama.blogspot.jp/>

その後の 取組状況

平成29年7月現在



たのはた入浴買い物バス運行支援



崎浜番屋「浜らいい」建築の様子



崎浜地区で行なったふるさと市の様子



地域づくりにかかわる人材育成、大槌社会福祉協議会WSの様子

- 特定非営利活動法人いわて地域づくり支援センターは、平成17年に農山村地域の住民主体の地域づくりをサポートすることや、その実現のための行政と地域の対等な関係づくりに寄与することを目的として設立され、「調査研究、政策提言」、「人材育成、研究事業」及び「情報発信」活動を岩手県全域を対象として実施している。代表理事は岩手大学農学部教授でもあることからワークショップなどには岩手大学の学生が多数参加し、活発に活動を行っている。法人設立後、岩手県が主管する「いわてNPO中間支援ネットワーク」の呼びかけを受け、ネットワークに参加し、震災後は岩手県内陸部の中間支援組織として、他の内陸部の中間支援団体と情報共有をしながら沿岸部の復興支援を開始している。
- 震災後の当法人の沿岸部や震災復興支援活動は、主に①田野畑村入浴買い物バス運行支援事業、②大船渡市三陸町崎浜地区と花巻市東和町浮田地区の交流支援事業、③地域づくりにかかわる人材育成事業(田野畑村、大槌町)がある。田野畑村入浴買い物バス運行支援事業は、当法人の事務局長が公共交通の専門家としてアドバイスなどを岩手県内外の行政などに行っていることから、田野畑村では、集団移転などにより孤立化する高齢者を対象に、バスに乗って様々な地域へでかけることで村民全体の交流の場をつくり、元気と絆を取り戻すことを目的とし、平成23年から継続的に実施している。これにより、参加者同士が共に行動し、買い物をすることで会話が生まれ健康状態の改善にも寄与しているという。本事業は、連携する村内の福祉団体による高齢者などの現状把握と情報共有にもつながっている。公共交通に関する事業については、この他にも調査研究業務などの委託を自治体から受け、県内においては、八幡平市、岩手町、岩泉町、宮古市、山田町及び北上市で、県外では、秋田県藤里町において実施している。
- 大船渡市三陸町崎浜地区では、平成23年より開始した自治会を主体としたワークショップなどの支援や事務局支援を継続的に実施。当法人が支援している復興会議は、住民女性が参加しやすい雰囲気を工夫し、また住民同士だけでなく、行政担当者も参加し、行政と住民の架け橋の役割も担っている。平成27年には、花巻市東和町浮田地区と定期的な交流の機会も実施しており、毎月一回、「ふるさと市」を開催し、花巻からは主に高齢者が来て会話をしながら野菜や花などを販売し、大船渡の高齢者も毎月の開催を心待ちにしており、地域を超えた交流となっている。
- 地域づくりにかかわる人材育成事業は、田野畑村及び大槌町で実施している。大槌町では、地域福祉の実現を目的に、大槌町社会福祉法人と連携し「大槌町地域福祉推進計画」策定を計画していたところ、当法人のこれまでの協力や支援実績により町から計画策定の依頼を受け、大槌町社会福祉法人での人材育成のワークショップや町民アンケート及び関係団体のヒアリング等も行い、地域福祉推進計画策定委員会のオブザーバーとしても参加している。

10 まちづくりに女性や 若者の声を反映させる

岩沼市玉浦西地区まちづくり検討委員会

平成 26 年 8 月現在



まちづくりワークショップの様子

取組主体	自治体、住民
対象者・受益者	岩沼市玉浦西地区移転住民
実施時期	平成24年6月～平成25年11月
活動地域	岩沼市
キーワード	まちづくりワークショップ、集団移転

取組 ポイント

震災に伴う集団移転先である玉浦西地区のまちづくりについて、沿岸部の被災6地区からそれぞれ、地区の首長、若者代表、女性代表の三人一組の住民代表が集う「玉浦西地区まちづくり検討委員会」を設置。まちづくりの専門家の意見を交えながら、住民主体のまちづくりを実施している。

取組の背景・経緯

- 岩沼市は、昭和30年に合併した岩沼町、玉浦村、千貫村による新制岩沼町に市制が施行され、昭和46年に誕生した市で、震災の被害が特に大きかった東部沿岸の被災6地区（相野釜、藤曾根、二野倉、長谷釜、蒲崎、新浜）は、旧村からの名残を引継ぎ、まとまりのよい地域生活が営まれていた。
- 震災後、岩沼市は速やかに復興に進むため、避難所や仮設住宅での生活をもともと住んでいた地域毎と決め、住民の避難を開始した。また、岩沼市は被災6地区を一つの場所に移転する「玉浦西地区防災集団移転促進事業」について、早期に被災6地区の町内会長あるいは区長に声を掛け地域の代表者会を開催し住民と意見交換を行いながら、住民との合意形成を行い、震災翌年の3月に国土交通大臣の同意を得て、全国に先駆けていち早く防災集団移転促進事業の工事に着手した。
- この集団移転に関する対象地区の代表者会議と並行して、あらゆる立場の住民の声が復興まちづくりに反映され、誰もが住みたいと思う移転先を作りあげるため「岩沼市玉浦西地区まちづくり検討委員会」（以下、本事例においては「検討委員会」という。）を発足した。

取組の概要

- 検討委員会では、移転対象地区の6地区それぞれから、①避難所や仮設住宅での中心的な役割を担っている町内会長や区長、②地域のつながりの重要な担い手である女性代表、③40歳以下の次世代リーダーである若者代表を選出した。また、移転先の周辺地区の住民代表を加えたほか、まちづくりに関する学識経験者、岩沼市出身の都市環境計画、都市デザインの専門家などが参加し、市民が作るまちづくりを専門的な立場からリードした。
- 検討委員会は平成24年6月11日から平成25年11月18日まで計28回実施し、専門家を交えたワークショップや意見交換、各地区の住民へのアンケートの実施、まちづくりニューズペーパーの発行などを実施した。その間4回の報告書を市長に提出した。

工夫した点・特色

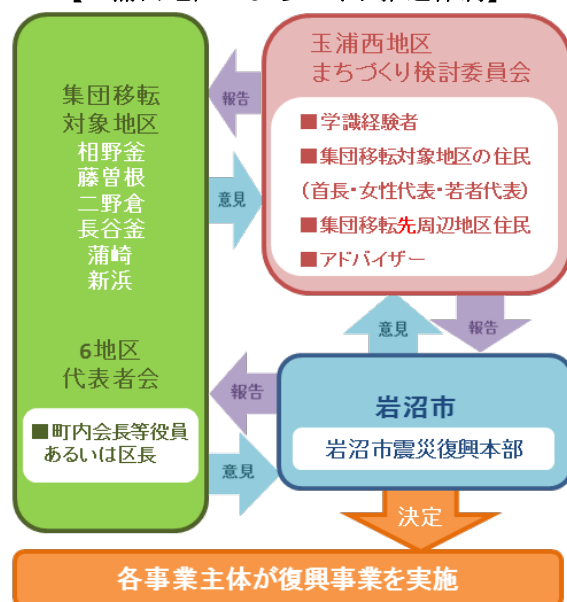
- 検討委員会の委員は、住民が主体的にまちづくりに関わってもらうために様々な意見を出しやすいように世代や性別を交え選出した。
- 玉浦西地区は、都市計画法により良好な住環境を守るため細かな制限が設けられている。これらを行政担当者が住民代表に説明し、更に専門家からの適切なアドバイスを踏まえた上で、まちづくりの方針や土地利用計画などを議論し、可能な限り住民の理想に叶うまちづくりを目指した。
- 検討委員会では定期的にニュースレターを発行し、地域全体に委員会での決定事項など、住民への周知を図ることに努めた。



取組の効果

- 検討委員会では、子育て中の母親からのアイデアや高齢世帯の生活を気遣うまちづくりなど、多様な住民に合うまちづくりを積極的に進めることができた。
- 住民と行政間の移転に伴う合意形成が早急に行われ、画地配置や公共施設整備方針が早期に決まったため、平成25年12月に移転地での住宅建築が開始された。
- こうした住民と行政間の話合いの結果は、玉浦西地区の復興事業に反映している。

【玉浦西地区のまちづくり推進体制】



参加者の感想

- 集団移転先でコミュニティの維持や持続可能なまちを作るためには、女性も含めてみんなの意見が反映されたオーダーメイドのまちづくりが必要だった、ということです。そのためには、住民自身にまちづくりの過程に加わってもらうのが一番です。
(岩沼市建設部復興・都市整備課)
- これから住む新しい街の基礎が素晴らしいものになったと思うので、みんなで楽しく住みやすい街ができれば、と思います。(委員会に参加した地区の女性代表)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 国土交通省：防災集団移転促進事業（補助金）

連絡・問い合わせ先

岩沼市建設部復興・都市整備課

TEL:0223-22-1111 FAX:0223-23-5888

HP:<http://www.city.iwanuma.miyagi.jp/> E-mail: fukkoutosi@city.iwanuma.miyagi.jp

※全ての写真と表は岩沼市まちづくりニュースレターから転載

11 コミュニティの担い手づくりを他団体と連携し多岐にわたる行う

特定非営利活動法人とめタウンネット

平成 28 年 12 月現在



取組主体

民間団体

対象者・受益者

被災地の女性・高齢者・支援団体

実施時期

2011年6月～

活動地域

宮城県登米市・三陸沿岸地域

キーワード

女性支援・就業支援

取組ポイント

宮城県三陸沿岸の地域や、避難先である登米市において復興に向けた活動をするNPOをつなげ、地域住民、商店街、仮設住宅等をも連携させチームとして多岐に渡り活動を実施。

取組の背景・経緯

- 東日本大震災直後から、内陸部に位置する登米市地域には、日頃から産業交流があったことなどを理由に三陸沿岸部の被災者が多く避難してきた。また、三陸沿岸部に向けて支援活動を行う団体のなかには、現地で事務所や拠点などを立ち上げることができず、登米市で拠点を探す団体が多くあった。この三陸沿岸部から避難してきた避難者と支援活動を行う団体のための拠点をすることを主な目的に、地域で活動していた団体が登米市初の中間支援組織「とめタウンネット」として発足した。
- 発足後、2012年9月に発足した女性の自立をサポート事業や親子がゆったり過ごせるカフェ機能も備わった「とめ女性支援センターhug」への継続的な運営支援を軸に、コミュニティ再生を目的とする団体へのオフィス機能の支援や、地元商店街とともにコミュニティの向上・再生に向けた新たな取組のための「地域状況調査分析事業」として、地域住民の求めるコミュニティに関するアンケートやヒアリングの調査及び分析を実施した。

取組の概要

- 女性支援事業：「とめ女性支援センターhug」の運営を行う団体の支援を行っていたが、その団体の継続が困難となったため、2012年11月から自ら運営主体となり、三陸沿岸部からの被災者の雇用などを進め、現在においても継続的に運営を行っている。イベントやワークショップなどを定期的実施し、地域住民や子育て中の母親たちのネットワークの形成を進めたり、女性支援にかかわる団体・個人をつなげたりし、毎月1,000人が利用するなど、地元での認知も深まり利用者は増加している。また、震災以降南三陸町より登米市に移住、Uターンしてきた女性たちと地元女性たちの交流促進を目的に、「移動ママカフェ」と題して、登米市内公民館などで移動サロンを継続的に実施している。
- 人材育成・就労支援事業：緊急雇用において雇用したスタッフを中心に、人材育成講座などを実施し、緊急雇用事業終了後の継続的な雇用を実現した。また、ICTを活用した新産業・人材創造事業として「字幕制作」の研修等を行った。キッズルームを併設したことで参加者の参画意識と就労意欲が高まったことにより



とめ女性センターhug



絆弁当作りの様子

その後も継続的な研修を行っている。

- コミュニティサポート事業：2015年から「『絆弁当』事業」と被災した女性たちが手作りで手芸品などを製作する「『手仕事ワーク』事業」を実施。
「『絆弁当』事業」は仮設住宅・公営住宅に住む三陸沿岸部からの移住者と登米市米市の地域住民が「弁当作り」を通してひとつとなり、コミュニティ作りに寄与している。それぞれの地域ならではの惣菜の作り方も、お互いに学び合いながら進める事業展開は各メディアにも取り上げられ、より活動が活性化された。
- 情報発信事業：復興情報誌「FORTUNE宮城」「三陸ガイドマップ」の発行。



宮城で復興活動をしている方々をテーマ毎に不定期に発行し紹介する復興情報誌「FORTUNE宮城」

工夫した点・特色

- コミュニティサポート事業の「『手仕事ワーク』事業」から派生した「『手仕事マーケット(コンテナテラス)』事業」事業実施に向け、東北経済産業局の補助事業として①地域住民が求める機能に関する調査②事業規模や採算性、継続性の調査③地域コミュニティを担う場所としての妥当性の3点について、アンケート、ヒアリング、マーケット調査3種類の調査を行い報告書にまとめ公表した。
- 内陸部にある避難地域としての位置づけを意識しながら、既存の地域住民である登米市民と、避難後そのまま移り住む三陸沿岸部からの市民を、女性・子ども・高齢者・起業家など多様な視点から捉え、阪神淡路大震災などで課題解決した地域にその課題の対象者ごとに訪問させるなど、人材育成についても、事業運営とともに並行して実施している。また、レンタルオフィスに同居し連携していた各団体に対しても積極的に協力を要請し、より強固な事業となるよう働きかけを実行している。

取組の効果

- コミュニティサポート事業の一つである「『手仕事マーケット(コンテナテラス)』事業」では、2015年にとめタウンネットと連携している「コンテナおおあみ」が主体となり、とめ市民活動プラザなども入った複合施設「アルテラスおおあみ」が建設された。「アルテラスおおあみ」には手仕事マーケットなども併設され、地域住民と避難者たちのアートとコミュニティのスペースとしても活発に活用されている。
- 「とめ女性センター」や「絆弁当」などの運営する場所はすべて地域の空き家を活用しており、その施設は他地域から見学者も訪れたり、メディアにも取り上げられ被災3県にもその後同じような施設ができるきっかけともなった。
- 他団体と連携して進めてきた情報誌発行事業は、そのつながりを活用し、東京都内での配布や報告会を積極的に行い、その後の三陸沿岸部や登米市でのイベントなどに対しても、来場者増加も含め、震災の風化防止に寄与している。

参加者の感想

- 慣れない土地で暮らすことになり、本当に不安でしたが、とめタウンネットの皆さんに声を掛けていただき様々な活動に参加することで新しい仲間もできました。調理や編み物などで喜んでもらえたことが、前向きな気持ちを持つきっかけになりました

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 東北経済産業局補助事業、宮城県・ジャパンプラットフォーム、トヨタ財団、グループみこし

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人とめタウンネット

e-mail : info@tometown.net

TEL : 0220-44-4210 HP : <http://www.tometown.net/>

※掲載写真は、NPO法人とめタウンネットからの提供によるもの

12 被災者共助で復興を目指す

一般社団法人ボランティアステーション in 気仙沼

平成 30 年 9 月現在



世代を超えて「コミュニケーション麻雀」を楽しむ様子

取組主体

民間団体

対象者・受益者

住民

実施時期

平成23年12月～

活動地域

宮城県気仙沼市

キーワード

共助、孤立男性支援、高齢者支援、世代間交流

取組ポイント

宮城県気仙沼市で、被災者自らが、自助、共助を行うべく、外部支援に頼るだけでなく自立した復興を目指して活動している。地元のボランティア育成や防災教育にも注力し、多様な視点での復興支援をおこなっている。男性や高齢者の孤立防止のために、「コミュニケーション麻雀」や「ミニコミ誌配布」に取り組んでいる。

取組の背景・経緯

- 「ボランティアステーション in 気仙沼」の代表は、自らが被災している。震災から4か月後、仮設住宅で暮らすこととなり、行政に対して仮設住宅の住民による自治会の必要性を伝え、その発起人となった。住民それぞれが困難を抱え、前向きになることが難しい中、自主的に自治会を形成することに尽力した。
- 慈善団体から仮設住宅に寄付された最新家電を高齢者世帯では使えていなかったため、自治会の代表自らが、約70世帯を回り、使い方の説明をした。このような細やかなボランティア活動を行う組織が、現場では求められていた。平成23年12月、代表は、集合商業施設「気仙沼 さかなの駅」の中に設置されたボランティアスペースの管理運営を任された。自治会長との両立は難しいとの判断から、自治会長職を若い住民にお願いし「ボランティアステーション in 気仙沼」を立ち上げた。翌年5月16日、法人格を取得し「一般社団法人ボランティアステーション in 気仙沼」となり、本格的な活動が始まった。

取組の概要

- 一般社団法人ボランティアステーション in 気仙沼は、阪神・淡路大震災の経験者から、「花は見るだけで心が和み、水をやる作業で癒され、生きがいを感じる」という話を聞き、仮設住宅で敷地に住む住民と力を合わせ「花プロジェクト」を行った。さらに当団体から全国に支援を呼びかけたところ、プランターや土、種の寄付が届いた。実施2年目には、住民からの要望で野菜作りも始めた。これは、「花・菜園プロジェクト」として現在も継続している。
- 仮設住宅の代表者で構成する「仮設住宅代表者交流会」と連携して、住民が自立していくための課題を抽出し、それに対する解決策を皆で考え、解決する方向へ導く支援をした。子ども夏祭りや挨拶運動、ゴミ出し看板製作などの日常の小さな課題を解決していくことで、他者からの支援がなくても自分たちで考え、取り組める自治会となりはじめた。
- 公営住宅への移転準備時期に、行政からは「住宅再建検討の手引き」資料が被災住民に配布されたが、住民、特に高齢者には、理解することが難しいものであった。そのため、同団体が、平成24年12月から「住まいの勉強会」を主催した。この勉強会で正しい情報を住民に伝えるため、スタッフは何度も市役所に通い勉強し、誰にでもわかりやすい説明に努めた。

- 登録制のボランティアには「花・菜園プロジェクト」や「災害公営住宅での自治会交流会」の手伝いをしてもらい、また、地元の小中学校、老人会、サークルなどでボランティアについての講演もしている。防災教育事業として「気仙沼復興まちづくり すごろく」の作成ワークショップを地元の中学校などで行っている。これは、時系列に沿ってまちの復興プロセスを考えていくものである。さらには、震災の記憶を語る語り部の活動も防災教育の一環として行っている。
- 震災から数年が経過した仮設住宅で籠りがちな男性を孤立させないために「飲まない、吸わない、賭けない」をモットーとした「コミュニケーション麻雀」をツールとしたサロンを開催した。このサロンは軽微な運動と脳トレーニングも兼ねており、参加者から好評を博している。現在、子どもから高齢者までが楽しむ世代間交流の場ともなっている。
- 平成28年9月から気仙沼市市営幸町住宅で、平成29年4月から同市市営鹿折南住宅で、住民の投稿をもとに作成されたミニコミ誌「ペンのとびら」を月1回、各世帯に配布している。原稿はエントラスに投函箱があり、無記名やペンネームでの投稿が出来る。人と話をするのが苦手であったり、外出しづらい高齢者にとっては、震災後の風霜の状況の中から避難所、仮設、市営住宅へと幾多の変遷を経ての自分の気持ちを文章で発信、交流できる貴重なものとして、大切にされている。

工夫した点・特色

- 同団体の支援活動の根底には、「外からの支援に頼るのではなく、自分たちで考え、動き、復興する」という理念がある。被災者だから寄付されて当たり前、やってもらって当たり前ではなく、外からの寄付や受けた支援には感謝をし、自発的に復興するための意識改革を促す勉強会やワークショップも行っている。
- 地元ボランティアによる社会的擁護の必要な人々への見守りや心のケアができるような組織と体制づくりをしており、長期的には、地元被災者による地元被災者のための団体を目指している。

取組の効果

- 仮設住宅や公営住宅での自治会運営では、住民自らが、考え行動することにより、自発的な復興が促進された。公助や他者からの支援だけを求めるのではなく、被災者同士や地域住民も交えての共助が行われている。
- 「コミュニケーション麻雀」や「ペンのとびら」をツールとした多様な人々に対して取りこぼしのない支援を行っている。また、まちづくり、震災体験や教訓の伝承などを継続して取り組んでおり、復興への貢献が、評価され、平成30年8月、復興大臣より感謝状が贈呈された。

参加者の感想

- 他の地域の活動情報や交流等を通してただ集まるだけの「場」だったサロンに様々な変化を与えてくれるので、新しい人や地域の人が参加してくれるようになり本当にありがたいです。(70才女性)
- イベントの時にはその日によって足が遠くなる時があるが、「ペンのとびら」で知ることができるので、毎回発行が待ち遠しいです。

(70代・女性市営幸町住宅)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- みやぎ地域復興支援助成金(平成25年～)
- 「5のつく日。JCBで復興支援(平成28年度～)」
- 社会課題解決「みやぎチャレンジプロジェクト」

連絡・問い合わせ先

一般社団法人ボランティアステーションin気仙沼

TEL : 0226-23-0899 HP : <http://vsk311.com>

*掲載写真は一般社団法人ボランティアステーションin気仙沼からの提供によるもの

13 無料の地域巡回バスが まちの元気呼び起こす

特定非営利活動法人まちづくりぜえね

平成28年3月現在



取組主体 民間団体

対象者・受益者 住民

実施時期 平成20年6月～

活動地域 福島県福島市蓬莱地区

キーワード コミュニティバス、コンパクトシティ

**取組
ポイント**

高齢化が進む団地内を地域で運営する無料巡回バスが走る。バスが住民間の交流をつなぎ、震災時には安否確認や物資配布にも役立った。被災を乗り越え、世代を超えて継続する住みよい街づくりの要となっている。

取組の背景・経緯

- 福島市郊外にある蓬莱地区は、約1万2千人が住む郊外型団地。開発から40年余りが経ち、少子高齢化が進んで独居世帯や空き家が目立ち始め、「隣人を知らない」という住民が増えた。平成16年に地区の空き家調査を担当してその状況を目の当たりにした建築士の女性は、単なるリフォームにとどまらない住みやすいまちづくりが必要と、空き家の1軒を住民交流の拠点にするなどして地域の活性化を図ってきた。ところが、平成20年に地区内ショッピングセンターの撤退計画が浮上する。起伏の激しいこの丘陵地に住む高齢者、妊婦、小さな子ども連れの人、体の具合の悪い人などには死活問題になると考えた建築士は、センターの利用を増やして撤退を食い止めようと、地区内を循環するコミュニティバス事業を発案。住民に協力と呼びかけ、寄付金とバス本体の広告収入を資金に地元タクシー会社と契約し、平成20年6月にコミュニティバス「くるくる」の運行を開始した。
- ショッピングセンターを起点に3コースを交互に巡る「くるくるバス」は、どこでも乗り降りでき、何度利用しても運賃は無料。車を運転しない高齢者も、買い物に通院にと気軽に出かけられるようになった。ショッピングセンターもバスの広告主になり、撤退は中止に。センターに隣接して設けられた「コミュニティスペースぜえね」（福島弁で「いいね」の意）には、建築士らがスタッフとして常駐し、バスを待つ住民らの憩いの場となった。

取組の概要

- 平成23年3月11日の震災直後、多くの住民が「ぜえね」に身を寄せた。スタッフは独居の高齢者宅を中心に安否確認に奔走。外出して互いに声を掛け合うことが住民の安心につながるからと、ガソリン不足の中だったが、震災4日目にはバス運行を再開させた。バスは自宅から出られない高齢者に水や食料を届ける手段としても役立った。
- 「ぜえね」では、浜通り地区からの避難者への支援も行った。住民に呼びかけて集めた支援物資を届けた。避難所への炊き出しや訪問活動も行った。また、夏休みなどには、県外のNPO等と連携して、子どものための保養プログラムを実施するなど、地域の復興支援拠点としても機能した。

- 平成24年度には地元のNP0と協力し、近隣の仮設住宅とセンターや医療機関等を結ぶ「くるりんバス」を開設。閉じこもり防止と健康維持のための健康講座も定期的に行い、住民間の交流促進を支援している。
- 平成25年度にはNP0法人格を取得。経済産業省の補助金を受け、ショッピングセンター屋上と近隣地に太陽光パネルを設置し、発電を開始した。売電益をバスの運営資金に充てて、経営基盤の安定を図る。住民から集めた食用廃油をリサイクルして作る、バイオマスディーゼル燃料を使った運行も予定する。再生可能エネルギーを活用し、自立自治型コミュニティの形成を一層確実にしていく計画だ。



(上)ショッピングセンター屋上の太陽光パネル (下)建築士の女性とバスを待つ住民。「ぜえね」の前で

工夫した点・特色

- 地元で広告主を集め、住民対象には小口でも寄付できる制度を採る。住民が地域に直接関わる機会をつくることで、ニーズに即した事業展開とまちを主体的に支える人材の育成につながっている。
- バス運行や地域共助で高齢者が住み続けることができれば、原子力災害で地区を離れた次世代も、子育てを終えたら地区に戻り、持ち家で暮らすことができる。高齢化社会でも住みやすく持続可能な、循環型のコンパクトシティの実現をめざしている。



「ぜえね」には賑わいが絶えない。平日午後は学校帰りの子どもたちの居場所になる。リサイクル活動のための古着や、「資金の足しに」と住民が菜園の野菜や手作り品を持ち寄るのも日常的な風景だ

取組の効果

- 外出機会が増えたことで住民が身だしなみを整えるようになり、表情も明るくなった。「便利だから」と避難先から帰ってきた人もおり、地域への住民定着にも結び付いている。
- バス利用を介して互いの生活状況を良く知っていたことが、災害時の個別支援に役立った。
- バスが単なる移動手段を超えて、コミュニティ形成を可能にしている。事業を継続する中で住民の自治意識も高まり、地区内の町会が補助金を出してくれるようにもなった。

参加者の感想

- 無料運行の資金繰りは大変だが、やめてしまえば、この地域では生活ができなくなる住民がたくさんいる。とにかくバスを止めないことを目標に、今できることを考えてきた。息の長い活動が続けて誰もが住みよい街を実現し、他の地域にも広げていきたい。(建築士の女性)
- こういう場所があってありがたい。ここが皆のステーションとなって地域が動いている。地域の人々とこれからどうことができるかと考えることが楽しくて、日常生活の励みになっている。(待合室利用者)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 「くるくる応援し隊」(バス運行を1口1,000円の寄付で支援する地域住民の会)
- 「くるくるバスを走らせる会」(寄付や支援を呼びかけなどを行う地域住民による応援団)
- NP0ほうらい(「くるりんバス」の運行支援)
- 平成24年度 経済産業省「住宅用太陽光発電普及促進復興対策事業(福島実証モデル事業草の根枠)」(太陽光発電に関する助成金)
- 社会福祉法人あおぞら福祉会「菊の里」(食用廃油のリサイクル活動)
- NP0法人ザ・ピープル(古着リサイクル活動)

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人まちづくりぜえね

福島県福島市蓬萊町2丁目2-1

TEL : 024-548-3088

HP : <http://www.zeene.jp/>

14 建築の専門家として 被災後の住環境対策を考える

公益社団法人福島県建築士会 女性委員会

平成 27 年 9 月現在



建物モデルを用いて放射線遮蔽効果を測定する

取組主体 民間団体

対象者・受益者 住民

実施時期 平成24年～

活動地域 福島県

キーワード 放射線対策提案、理工系の女性

取組
ポイント

福島県の女性の建築士たちが、震災後の住環境対策について研究、発信している。日頃から培ってきた、多様な生活者のニーズに応える視点と専門性が、暮らしの復興にかかわる実用的な情報提供につながっている。

取組の背景・経緯

- 福島県建築士会女性委員会は平成2年に設立され、「建築設計は男性の仕事」というイメージが残る中で、女性の建築士同士が支えあう交流と研鑽の場として活動を続けてきた。会員は専門性を活かし、文化財保護、子どもの遊び場整備など、まちづくりにかかわる様々な地域活動にも貢献しており、年1回行う全体会「女性建築士のつどい」はその活動報告や情報交換でにぎわう。
- 東日本大震災では被災した会員も多かったが、震災直後から建築士として建物被害の応急危険度判定に携わった。会員たちは更に福島の人々に貢献できることを模索しながら、地域活動への取組も再開した。

取組の概要

- 放射線への不安から県外へと避難したり、県内に住みながらも不安を抱え続けている子育て世代の様子を身近に見聞した会員たちは、放射線リスクに配慮した住宅に関する情報がほとんど無いことに気付き、住居の改善方法や住まい方の研究に女性委員会として取り組むことにした。
- 地元の工科大学校と連携し、勉強会や実験を重ねて、放射線遮蔽効果が比較的高い建築材料を割り出し、実際に高線量の地域に建物のサンプルを設置して、遮蔽効果や効果的な施行方法についても調査した。得られた結果はリフォームや建て替えのときに役立つよう、一般の人にも分かりやすい表現で冊子『考えよう！明日を担う子供達のための住まいづくり ～放射線対策住宅を考える～』にまとめた。冊子は、県内外で避難生活を送る県民を対象に配布することになっている。



郡山市にある WiZ 国際情報工科大学校で。用途や厚みの異なる各種建築材料を試験した

工夫した点・特色

- 日頃から設計にはユーザーの声を反映することを重視している。震災後の住環境提案に際しても、年齢や性別、身体能力や環境にかかわらず多くの人々の声が反映されるように、多様な立場の人々の声を聴き、生活者の視点でまちや物、情報やサービスをデザインするよう心掛けている。
- 建築士の仕事は設計図面を引くことにとどまらず、その建物や場所に関わる様々な人々の思いをまとめて形にするコーディネーターの役割も大きい。その職能が活動にも有効に活かしている。
- 女性委員会では、放射線リスクに対する考え方には個人差があることを踏まえた上で、住宅建築の工夫の一例として一般向けの冊子を作成した。建材や施工に関する実験で決定的な放射線対策が得られたわけではないが、専門知識を活かし、現段階での情報を伝えていければと考えている。



冊子『考えよう！明日を担う子供達のための住まいづくり』には、放射線対策としてどのような資材や工法が考えられるか、住宅の部位ごとに実験結果を踏まえた提案がわかりやすく記載されている

取組の効果



- 放射線対策住宅に関する研究活動を、平成26年度日本建築士会連合会全国大会で発表したところ、これまでにないデータ、具体的提案などとして、他県建築士会や建築資材の業者などからも大きな関心が寄せられた。

参加者の感想

- 復興まちづくりは、誰かが何かをしてくれることを待っているだけでなく、住民が自ら立ち上がり得意なことに力を発揮する（できる！）場ではないか。生活者としての女性の力が東北を動かす、と思っている。
- 放射線についての知識が特にあるわけではなかったが、多くの人の協力を得て、一つずつ結果を手にし、報告書をまとめることができた。実験はひとまず終了したが、ここ福島に住む限り、これから先も「答え」を探し続けていくのだろうと思う。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- （一財）ふくしま建築住宅センター
- 学校法人日本女子大学
- 三井物産(株)三井物産環境基金
- （一社）千葉県建築士会女性委員会
- 専門学校Wiz国際情報工科大学校
- 国際アート&デザイン専門学校
- （一社）福島新環境総合事務所

連絡・問い合わせ先

公益社団法人福島県建築士会 女性委員会

TEL: 024-523-1532

HP: <http://www.fukushima-aba.or.jp>

e-mail: info@fukushima-aba.or.jp

15 男女共同参画社会づくりの活動基盤を再興する

南相馬市女性団体連絡協議会

平成 26 年 2 月現在


取組主体 民間団体、自治体

対象者・受益者 住民(女性)

実施時期 平成24年6月～

活動地域 福島県南相馬市

キーワード 団体再興

取組ポイント

南相馬市の男女共同参画推進の主力として活躍してきた女性団体連合会は、深刻な津波被害や原発災害によって一旦は休会を余儀なくされたが、復興の強い意志を持って活動を再開。地道な努力によって徐々にまちに活気を取り戻す力となっている。

取組の背景・経緯

- 沿岸部にある南相馬市は深刻な津波被害を受けただけでなく、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響によって多くの市民が市外に避難し、人口が震災前の約7割に減少。除染やインフラの復旧が十分に進まなかったり、働き手の不足で商店や医療機関が十分な営業体制を確保できなかったりなど、復興には大きな課題を抱えている。また居住条件や賠償が異なる避難指示区域が混在しており、被災に対する感覚の個人差が大きく、同じ市内にいても経験の分かち合いが難しくなっているとの指摘もある。
- 南相馬市女性団体連絡協議会（以下「市女団連」という。）は、平成18年に合併した原町市、鹿島町、小高町の女性団体連絡協議会の連合体として発足。事務局を市の男女共同こども課に置き、役員は3地区が交替で務めてきた。震災前の加入団体は各地域の婦人会やJA、女性消防隊など33団体を数え、男女共同参画に関するイベントの開催や参加、市長との懇談会などを行ってきた。しかし震災によって、平成23年度は3地区の連絡協議会を含めた全事業が中止に。役員たちも津波で家を流失したり県外に避難したりなど、物理的にも精神的にも余裕がなく、とても活動できる状況にはなかった。しかし、震災により一変した困難な生活を送る中で、市民たちには次第に「当たり前の暮らしを取り戻したい」という思いが強くなっていった。事務局を預かる市の担当者も「主力団体をこのまま休眠させては男女共同参画の活動がなくなってしまう」との危機感を持っていた。

取組の概要

- 平成24年9月末、事務局が散逸していた役員一人一人に連絡を取り、震災後初の役員会を開催。役員全員の出席はかなわなかったが、今後の目標としてまずは翌年度に総会を開くこと、それに向かって各区が事業計画や役員会を開催していくことを決めて、活動を再開させた。

- その後、実質的な活動ができなくなった漁業関係団体等の脱退など加入団体減もあったが、役員会での事業計画をもとに着実に活動を積み上げていった。県男女共生センター主催の男女共同参画フェスティバルへの参加、男女共同参画と復興をテーマにした講演会開催のほか、行政区長会や人権擁護委員、民生児童委員などにも呼びかけ男女共で参加する防災研修などを実施。そして平成25年6月には当初の目標であった総会を無事開催することができた。今後も各地区の活動と併せ確実な活動展開を目指している。

工夫した点・特色

- 市女団連の活動が休止している間も、各地域の婦人会等では炊き出し等の被災者支援活動や会運営費捻出のための廃品回収活動などが行われており、声を掛け合い助け合う日頃からの地域活動が会員のつながりを保ち、会を再興する下地となった。
- いきなり大きな事業を計画するのではなく、市民のニーズに合わせて少しずつ従来のペースを取り戻すことを目標にしたことで、関係者の取り組み意欲を引き出すことができた。
- 震災後初の役員会を開くにあたっては、事務局を務めている市が、作成していた安否確認リストを基に、避難などで離散していた役員に連絡を取って呼び集めることができた。

取組の効果

- 女性たちの中にある「地域のために何かしたい」という気持ちを受け止め、活動につなげていく基盤を確保することができた。
- 女性たち一人一人が地域の中で発言して元気にやっていけるようになったことが、地域に活力を取り戻させ、これからの復興に関わるまちづくりの土台につながっている。

参加者の感想

- 男女共同参画の視点を持って市民がお互いが元気になるっていくために、解散しないで組織を継続させることが大事だと思った。
- 離散していた仲間が集まることで、安心して愚痴をこぼしあいながら、地域に役立つことを考えていくことができた。
- この活動があるからやってこれた。人とまちのつながりによって、今の南相馬があるのだと思う。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 南相馬市健康福祉部男女共同子ども課
(事務局機能を担当)

連絡・問い合わせ先

南相馬市健康福祉部男女共同子ども課

TEL:0244-24-5215

HP: <http://www.city.minamisoma.lg.jp/index.cfm/8,0,102,html>

e-mail: danjokodomo@city.minamisoma.lg.jp

16 子育て世代が考える 新しいまちづくり

特定非営利活動法人みらいと

平成 25 年 6 月現在



ワークショップの様子

取組主体 民間団体

対象者・受益者 住民

実施時期 平成24年8月

活動地域 福島県新地町

キーワード 行政への提言、まちづくりワークショップ

取組ポイント

福島県新地町は、東日本大震災で町域の5分の1が浸水し、町の玄関口であるJR常磐線新地駅も全壊するなど、大きな被害を受けた。復興に向けた未来のまちづくりは、若い世代が中心になろうと、平成24年8月、同町在住の20～40代の子育て世代16人が「NPO法人みらいと」を結成。女性リーダーを配し、スポーツや商業、観光の振興を狙ったイベントや、高校生を巻き込んだまちづくりワークショップを開催している。

取組の背景・経緯

- 新地町は、福島県浜通りの最北部、宮城県との県境に位置し、人口は約8,000人。農業と漁業を中心とする町だったが、震災によって港は壊滅状態になり、農地の約4割が浸水被害を受けた。町の復興計画で、駅舎を数百メートル内陸へ移転し、駅前周辺市街地も再整備されることになった。
- これまで買い物やレジャーは町外で済ませていた若い世代が、震災を機に故郷の未来や今後のまちづくりに本気で取り組もうと集まり、NPO法人を設立した。

取組の概要

- 「みらいと」のメンバーは、町内在住の20～40代の子育て世代。以前から商工会青年部などで活動していた人もいれば、震災を機にまちづくりに関心を持った人もいる。組織内にスポーツ促進事業部、コミュニティ事業部、都市環境事業部、地域振興事業部及び観光・物品開発事業部の5つの部門がある。
- 「コミュニティ」と「都市環境」の2つの事業部は女性がリーダーを務めている。コミュニティ事業部の女性リーダーは、町の助成金を活用して、子ども向けの座禅教室を開くなど、次世代の育成を見据えた事業を実施している。都市環境事業部の女性リーダーは、「みらいと」の理事と事務局を担う傍ら、新地町の都市計画課に事務局を置く「住まいまちづくり研究会」の副代表も務め、まちづくりに精通している。
- 都市環境事業部では、平成24年度に、未来のまちづくりを若い世代が考えるきっかけを作ろうと、連続5回のワークショップを実施。「新地町に若者が集まる『 』をつくろう！作戦会議」と題して、活性化のアイデア（『 』の中身）を出し合った。延べ100人以上の参加者があり、「若者が出店できるチャレンジショップをつくろう」「カフェを併設した情報発信ステーションをつくり、雇用の場をつくろう」といった意見が出た。結果はまとめて町行政に提案している。

工夫した点・特色

- これまでNP0の活動が見えにくかった新地町で、住民に活動を知ってもらうため、町の広報誌を活用することで、認知度や信頼度を上げた。
- ワークショップ参加者を集めるに当たり、町内の高校に直接声をかけて高校生の参画を促した。また、町の職員も参加しており、住民と行政との垣根を取り払った場で、地域課題や解決のアイデアを共有している。

取組の効果

- 町内にはコミュニティセンターのような施設や育児サークルがなく、これまで若い女性のつながりが希薄だったが、ワークショップを通じて輪が広がり、住民参加の意識も芽生えつつある。
- ワークショップを重ねる中で、「こんな施設がほしい」という夢や希望だけでなく、地元の高校を卒業した8割が町外に出てしまい、Uターン率も低いという厳しい現実を見据え、解決策を模索する議論も始まっている。



ワークショップの様子

その後の 取組状況

平成29年7月現在



高齢者住宅での体操教室。週に1度の訪問を楽しみにしてくれた人も多いと言う。



第5回子ども座禅会。13時から20時までの間、50名の子どもたちが共に過ごしている。



キッズ耕せプロジェクト。収穫物は芋煮会で皆で楽しみ、関係者にも振舞われる。



第6回やるしかねえべ祭りでのちびっこプール。高校生など多くのボランティアもサポートしている。



新地高校生による、新地町駅前プロジェクトのワークショップ

○ まちづくりや次世代育成を中心に活動をしてきたNPO法人みらいとは、現在、本部と地域振興事業部、コミュニティクリエイト事業部及び都市環境事業部の3つの事業部で活動を行っている。本部では、平成27年4月から平成28年12月までの間、65歳以上の町民が入居する高齢者住宅を週1回訪問し見守り活動や、体操教室を行ってきた。また復興支援員の受入れや他団体との連携もしており、音楽活動とボランティアを関連付けて活動している団体「ロックコープス」との連携では、みらいとがボランティア希望者の受入れに協力し、みらいとと他団体メンバーがボランティアと共にイベント後の清掃など実施している。

○ こども座禅会は、女性が部長を務めるコミュニティクリエイト事業部により継続されている。平成28年10月には5回目の座禅会を開催し、50名の子どもたちが座禅を始め竹馬などの昔ながらの遊びや肝試しを体験した。子どもたちは複数の小学校から参加しているが、中学校は一つになるため、中学進学前に子ども同士が親交を深められるように班分けするなどの細かい工夫もしている。

○ みらいとは、震災後に町の活気を取り戻すために開始した「やるしかねえべ祭り」の実行委員でもある。みらいとでは、会場内で地元フットサルクラブと連携してサッカーやちびっこプールも運営し、地元町民だけでなく、震災後外遊びの機会が減少している県内外の子どもたちも来場し、楽しめるよう工夫した。この「やるしかねえべ祭り」は、平成28年度は約3万5千人の入場者を記録している。

○ 地域振興事業部は、農業体験を通じた外遊びのきっかけ作りと、風評被害解決を目的として、農業体験イベント「キッズ耕せプロジェクト」を運営している。参加した約30名の子どもたちは、春から夏にジャガイモや里芋、ごぼうなどの作付けを行い、畑の管理や農作業の指導は地元の農家の協力を得て、秋の収穫など年間5回にわたり畑での農作業や芋煮会を楽しんでいる。

○ 新地町は新しい駅舎を中心とするまちづくりを推進しており、都市環境事業部は「新地町駅前プロジェクト」と称して、町と協働で町民対象のワークショップを5回行った。また、駅を一番よく利用する高校生の意見もまちづくりに反映させるため、新地高校の生徒とも4回ワークショップを行い、「自分の夢を叶える駅前」について検討を行った。そこで高校生から提案された駅弁の自動販売機や、Wifi付きの休憩所の設置などのアイデアを集約し、新地町役場とも共有を行った。

○ 平成28年12月10日に常磐線の相馬-浜吉田間が開通した際には、子どもたちの手作りキャンドルなどで駅前をライトアップするイベントを行った。また新地高校の生徒は、駅前にまだ飲食店がないことから、このイベントで温かなサービスを提供したいと手作りワッフルを提供する「駅カフェ」を出店し、同事業部はこのサポートも行った。

○ みらいとでは、これらの様々な活動を通じて子どもたちに、多くの大人が見守っていることをアピールするとともに、人の交流や大人との関わりを学んでほしいとしている。

17 震災体験を踏まえたまちづくりに 男女共同参画の視点を

青森県男女共同参画センター

平成 25 年 10 月現在



取組主体	男女共同参画センター
対象者・受益者	県民および県外からの避難者
実施時期	平成24年6月～
活動地域	青森県
キーワード	研修会、交流会、県外避難者支援

取組ポイント

被災県でもあり、県外からの避難者を多数受け入れている県でもある実情を踏まえて、被災者支援や地域の防災対策に関わる各種事業を展開。男女共同参画の視点に立つまちづくりを目指す。

取組の背景・経緯

- 青森県は太平洋沿岸部が罹災しており、避難所などの状況をセンターが市町村にヒアリングしたところ、炊事が女性だけに割り振られていたり更衣室がなかったりなど、男女のニーズの違いや男女双方の視点への配慮はほとんどなされていなかったことが分かった。
- 一方、県外からの避難者も多く、特に福島県からの避難者は放射性物質の影響への不安から、青森県での避難生活の長期化が懸念されている。このような状況下で、県外からの避難者に対し、心の健康維持のために日常生活の不安や悩みを話し合い、コミュニティをつくるなどのネットワークの構築が求められている。
- そこで、男女共同参画の視点に立って震災体験を踏まえたまちづくりに取り組むべく、被災者と支援者をつなぐ「交流の場」を創出しながら、防災意識の向上と新しい地域コミュニティづくりを進めることとした。
- 事業実施に当たっては、町内会や消防関係機関などに繰返し趣旨を説明し、協力体制を築いた。

男女共同参画と防災・復興を通じた地域づくり



取組の概要

○ 研修企画運営を通じたまちづくり

男女共同参画視点での新しい地域関係づくりのために、町内会、自主防災会、女性消防団、社会福祉協議会、民生委員、PTA、小さい子どもを抱える母親など多様な立場の人が関わり、これまで自分たちが培った知識や強み、社会資源などを活用しながら研修を企画。センター所在地である青森市と被災地のおいらせ町で避難所体験を実施。多くの地域住民が参加した。研修の様子はDVDに収録、まちづくりの教材として被災地域などで上映している。



○ 被災住民の生きがいくくり事業

主に福島県からの避難者を対象に放射性物質の学習会や交流サロンを実施。男女共同参画の視点を取り入れることで、特に子育て役割を一身に担っていたり、自分の気持ちを抑えて避難生活を送っていたりする女性たちが、ひとりで悩まず、次の一歩を踏み出す力を得る場とした。

工夫した点・特色

- 多様な主体とともに取り組んでいくプロセスを通じて、男女共同参画の基本的な考え方が住民に浸透し、被災地の復興やまちづくりに反映されていくよう意識した。
- 復興に向けたまちづくりに関わる女性リーダー育成のため、連携した組織に呼びかけて実行委員などにはなるべく女性を参加させてもらうようにした。
- 各地域で自主的に男女共同参画視点でまちづくりに関わる人材が育つように、参加者が自主的に企画に携わるよう心がけた。
- 被災住民の生きがいくくり事業では、避難者の方かくも企画運営に加わってもらい、主体的に社会参画の機会を得られるようにした。
- 各取組の記録は他地域でも参考にしてもらえよう、センターのHPや（独）国立女性教育会館「災害支援女性アーカイブ」データベースなどで発信した。



取組の効果

- 実際に被災地となった沿岸部の自治体において、男女共同参画視点を取り入れた防災訓練や、まちづくりに関わる女性リーダー養成事業などが計画されるようになった。センター所在地区には自主防災組織が立ち上がり、男女共同参画についても学習を深めている。
- 事業の運営に携わることで、被災者となった人々や女性たちが援助を受ける側にとどまらずに、積極的に地域活動に関わるようになった。

主体・対象者の感想

- 地域の多様な人々と一緒にやってきたことが、次の事業展開につながったのがうれしい。
- 実際に避難所体験に参加したことで「男女共同参画とはこういうことだ」とわかった。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 青森県委託事業「男女共同参画地域防災体制づくり事業」
- 文部科学省「学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業」

連絡・問い合わせ先

青森県男女共同参画センター

TEL : 017-732-1085 HP : <http://www.aomoricombiz.co.jp/hinanjyo.html>

※すべての写真は青森県男女共同参画センターHPから転載

その後の 取組状況

平成28年3月現在



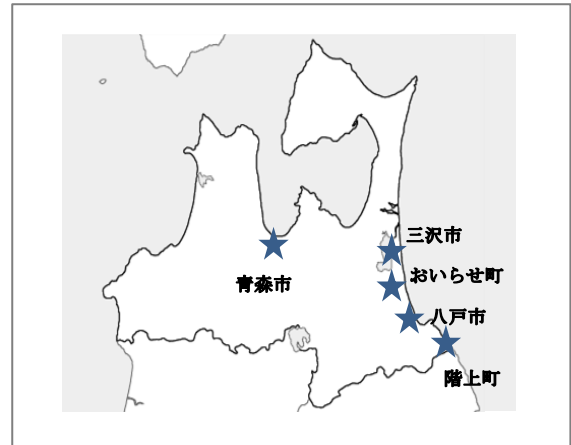
炊き出し班、情報班等の各係の担当は性別に関係なく志願制で決める



段ボールベッドと間仕切りの設置体験。妊産婦や要援護者等への配慮のあり方も共有していく



平成 27 年に八戸市自主防災組織と行った研修は、災害時に避難所となる公民館が会場。計 300 名余が熱心に参加、多くの女性のリーダーも活躍した



津波被害が重篤だった沿岸部を中心に「男女共同参画の視点を取り入れた安心避難所づくり」に取り組んだ

○ 青森県男女共同参画センターでは、現在も引き続き災害復興に関わる事業を展開中だ。とりわけ男女共同参画視点での防災研修に注力しており、平成25年度からはセンターが事務局を務める「あおり被災地の地域コミュニティ再生支援事業実行委員会」が主体となって、避難所運営と女性の防災リーダー養成研修を県内被災各地で実施している。避難所運営研修は、これまでにのべ14カ所で計2,500余名の住民が参加した。

○ 「実行委員会」は、県民と行政の男女共同参画とまちづくりの担当者で構成。各地の自治体、自主防災組織、女性消防団、町内会、公民館、民生委員、赤十字奉仕団、PTA等と連携し、地域事情に応じた研修プログラムを企画、実施する。地元の中学生、高校生が東日本大震災の緊急対応に力を発揮した経験から、中学校と一緒に避難所運営研修も始めた。

○ 避難所運営研修では、参加者が皆で係を分担し、意見を出し合いながら、男女のニーズの違いや要援護者に配慮した避難所の設営、運営ルールづくり等を体験する。「男女共同参画と言われてもよく分からない」という参加者からも、研修を終えると「男女問わず人が協力し合うことが大切」「人それぞれ必要とするものが違うと分かった」等の感想が聞かれる。男性の担当領域とみなされてきた災害対応の場面で積極的に発言しリーダー役を担う女性も育ってきた。

○ 表向きは防災訓練だが、センターでは、この事業の意義は男女共同参画視点を持つ住民の育成とまちづくりにあると考えている。固定的性別役割意識に起因する困難が様々な生じた被災経験に学び、誰もが安心して暮らせるコミュニティとしての再生を、住民自身の手で果たせるようになることが最終的な目標だ。

○ 最近では自主的に「安心避難所づくり」に取り組む自主防災組織も県内各所にみられるようになり、防災部局からセンターに講演依頼も来るようになった。研修を重ねる中で、町内会長の候補に女性が挙がるようになったり、概念的だった自治体の男女共同参画プランが具体性の高い内容に改定されたりする地域も現れている。センターでは、震災後の避難所調査から地道に取り組んできた成果を確認しつつ、今後も地域の共助力と男女共同参画社会の推進に貢献していきたいと考えている。

18 発想の転換で農地をハーブ園に



潮風のハーブ園

平成 28 年 3 月現在



とうもろこし畑がハーブ園に。周囲に災害公営住宅が建設されコミュニティガーデンともなっている

取組主体 民間組織

対象者・受益者 住民

実施時期 平成26年1月～

活動地域 岩手県宮古市

キーワード 女性起業、6次産業化、地域活性化

取組ポイント

津波で夫が還らぬ人となり、80アールの田畑を義母とどのように維持しようかと考えた女性が、起業を決意した。20年前から手がけていたハーブ栽培を本格化するため、地域の女性起業セミナーを受講した。一念発起でハーブ園を立ち上げ、ハーブティーを商品化し、岩手県の起業促進事業の採択に至った。生産設備も整え、障害者雇用の創出等、地域の拠点に育ちつつある。

取組の背景・経緯

- 兼業農家としてとうもろこしや枝豆栽培などを行っていたが、震災後、アナグマ等の被害にも遭い、田畑の野菜栽培の続行は困難と判断した。岩手県宮古農業改良普及センターに農地活用について相談。被災地域の起業支援をする一般社団法人さんりく未来推進センターの紹介を受け、起業に向けた助言を得るなかで情報提供のあった、地域の女性支援センターが地元で開講する「女性起業塾」を、平成26年秋から半年間受講した。
- 女性は約20年前の県宮古農業改良普及センターの生活講座受講を契機に、修了生で自主グループを立ち上げた。子育てや家業の農業に忙しく女性同士の交流も難しかった仲間で、県農政部主催のハーブ講座を受講し、自然・気候に合ったハーブ栽培やハーブ製品づくりを学び始めた。平成15年には地域活性化事業の補助を受け、パッケージを作り「潮風のハーブティー」と名づけ商品化、地元で試験的に販売をしていた。
- 起業塾で、仲間とともに事業計画づくりに取組み、フィードバックを得てハーブティーを販売する構想を具体化していった。また、社会福祉法人での介護ヘルパー経験から、ハーブ園での作業に障害者の雇用ができるのではとも考え始めた。こうして、ハーブ石鹸・染物・ジャム作り体験、花・野菜やハーブの栽培を通じて、復興に向けた新たなコミュニティ空間として、近隣の災害公営住宅の住民が集えるハーブ園構想を描いた。
- 起業塾受講中、(一社)さんりく未来推進センターから薦められた平成25年度の起業促進事業へ応募すると採択され、個人事業主として平成26年1月に開業を果たす。その助成金を活用して栽培用ハウス2棟を建築。多くのハーブ種も購入し、50アールの田畑をハーブ栽培に転作して、ハーブの多品種栽培が可能になった。



「女性起業塾で塾 in みやこ」を受講、起業に向けたビジョンを煮詰めた



取組の概要

- 太平洋岸の潮風と湧き水を利用し、無農薬の自然栽培に徹する。天日干しで乾燥する丹念な作業により、ペパーミント・カモミール・レモングラス・レモンバーベナをブレンドし無添加商品を製造する。

○ ハーブ園の取組が地域で認知されはじめ、海外からのボランティア団体の見学者や、草取りの大学生ボランティア等、人的交流が増えている。同時期に起業した建設業者と連携し、ハーブ石鹸作りができる工房を平成27年秋に建設。地域の母子を対象にハーブ石鹸作りやハーブリース作り体験教室を行えるようになった。地域のデイケアセンターへ出向いての、ハーブ石鹸作り教室も行っている。

○ 地域の障害者福祉推進組織と連携し、高次脳機能障害に特化した「家族教室」として、「ハーブでリラクゼーション」プログラムを実施する。ハーブにふれて石鹸づくり等の活動を通し、参加者とその家族に、居場所と心の安定の提供を目指している。

○ 畑の周辺に災害公営住宅が建設され、被災沿岸地域から、新たに移り住む住民のコミュニティガーデンとして、協働での野菜作り・ハーブ栽培や草取りなどの取組みを始めようとしている。



起業応援フォーラムで商品発表し、販売とともに意見や支持を集めた。

工夫した点・特色

○ 事業主である女性が、起業塾を行う女性支援センターや、地域の起業者と首都圏の企業とのマッチングを図る中間支援組織のサポートなどを活用し、事業の継続が可能となっている。

○ 風光明媚なハーブ畑に隣接する工房を建設したことで、ハーブ採集や石鹸作りなどができるようになった。見学会や、障害者施設・高齢者施設等福祉施設の体験学習の受入れが増え、世代間交流の場、地域コミュニティの拠点とする構想が叶ってきている。



地域の母子とハーブ石鹸をつくる体験教室を開催。

取組の効果

○ (一社)さんりく未来推進センターの連携により、首都圏の飲食店と契約成立、取材やインターネットでの個人購入が増え、また、顧客ニーズに応じたティーバッグ包装や女性ニーズに応えるハーブティーを新たに考案するなど着実に事業が拡大している。

○ 子育て支援団体との連携で、親子のハーブ石鹸作り体験教室が増え、震災後移住してきた家族の参加もあり、遊び場と交流の場を提供している。

○ 福祉施設からの声かけで、施設利用者とその家族にハーブを通してリラックスできる場・時間の提供が実現。施設利用者と家族の交流の機会になっており、当初掲げた障害者の就労の場に近づいている。



「岩手県ふるさと食品コンクール」で優良賞を受賞し販路が拡大

参加者の感想

- 津波で夫を失い、義母と代々守ってきた田畑を売らずに守るにはどうしたらいいかと考えていた。起業塾に参加したことで、起業の決意がかたまり、現在は地域で起業した仲間とともに励ましあい事業を行っている。(女性経営者)
- 頑張り過ぎを懸念していたが、次なるステージに進む姿を見ることができて嬉しい。ずっと寄り添っていききたい。(起業塾責任者)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 平成25年度「女性起業芽でる塾」受講(NPO法人参画プランニングいわて)
- 平成25年度さんりく未来産業起業促進事業(岩手県助成金事業)
- 平成27年度ふるさと食品コンクール優良賞(岩手県農林水産部流通課)
- 平成27年度岩手県受託事業 高次脳機能障害者地域支援体制整備事業

連絡・問い合わせ先

潮風のハーブ園

岩手県宮古市八木沢第6地割65番地

TEL&FAX: 0193-63-2854 URL: <http://shiokazenoherb.jp/>

※写真は潮風のハーブ園からの提供によるもの

19 地場魚の漁師めし作りで 高付加価値台所産業を興す

漁師のおつまみ研究所 浜の台所プロジェクト

平成 27 年 9 月現在



越喜来漁港にその朝あがる地場魚「カナガシラ」等を、浜のお母さんが揚げものや炊き込みご飯に調理。パックして CAS システムで瞬間冷凍する。創作レシピは 400 にのぼる。

取組主体

民間団体

対象者・受益者

被災地の住民(女性)

実施時期

平成24年5月～

活動地域

大船渡市、埼玉県志木市(アンテナショップ)、海外

キーワード

地域資源の活用、新規産業の創出、六次産業化

取組ポイント

メンバーの主婦が手慣れた漁師料理に着目し、加工販売で地域産業を興そうと「漁師のおつまみ研究所」を発足。未利用魚等地域資源活用に取り組む漁業生産組合や、魚介類産直サイトを運営する企業で構成する団体が、最新凍結保管技術を導入し、浜のおつまみ料理を全国販売する仕組み作りにより、関東地方のアンテナショップでの双方向の商品開発と販路の拡大に努める。

取組の背景・経緯

- 地元マスコミ企業の声掛けから、被災女性の仕事作りとして漁網で編むミサンガ作りが始まった。大船渡では、地元の魚介類産直サイト運営企業がミサンガ製作、販売の生産管理者となり、女性のなりわいの再生とモチベーションの回復に寄与し、復興の足掛かりとなった。
- 安定した雇用継続が模索されるなか、水揚げ後市場に出ない魚を酒の肴に工夫してきた浜のお母さんたちの発案で、未利用魚や地場の魚介類を加工する「漁師めし」を販売し、食文化の発信として打ち出していこうと「漁師のおつまみ研究所」を発足。ミサンガの生産管理者だった魚介類産直サイト運営企業や、地域資源活用に取り組む漁業生産組合等で構成される団体の支援を受けて、事業を開始した。
- 同運営企業が運営母体となり、市場に出回らない未利用魚の調理、商品化に着手。同社が最新凍結保管技術 CAS (セル・アライブ・システム) を、開発企業からリースすることができたことで調理品を瞬間冷凍し商品化する手法が整備され、付加価値のある地元の食文化の発信、流通を目指す取組が実現した。



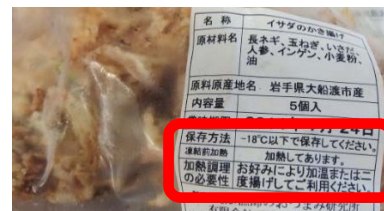
取組の概要

- 活動拠点として、キリン株式会社や公益財団法人日本財団の支援で、調理冷凍施設「浜の台所CASセンター」と、観光対応型施設としての漁業の加工体験、試作の場及び地域の集いの場となる「越喜来番屋」の2施設が建設された。
- 6～8名のメンバーが試作を重ねて整えたレシピをもとに、水揚げされる魚介類を見て献立を決定する。調理手順を手分けして煮る、揚げる、焼くと調理し、小分けパッケージした後、CAS施設でマイナス40度1時間冷凍して出荷に備える。

- 毎日9時～16時の作業時間で調理に当たり、各家庭の味を持ち寄りメンバーで話し合いを重ねつつレシピを創作している。平成27年9月現在、その数は400種類に上る。
- 9種類の調理品が味わえるお弁当をプロモーション商品として整え、冷凍食品の解凍の概念を覆す努力をしている。
- 地元の浜で捕れる未利用魚で家庭の味を出す「漁師めし」をコンセプトとし、食文化の発信に努めている。マンボウの棒棒鶏風、ホヤ刺し、アヤボラの炊き込みご飯、アンコウの肝煎り等、市場に出回ることがなく足の速さから迅速な調理を要する食材を、地元の献立に商品化することをCASの導入で実現し、流通に乗せている。



調理後 CAS で急速冷凍



商品に食べ方を表示

工夫した点・特色

- 被災した漁業の町に住む漁業従事者や関連事業従事者の女性が、自らの発案で未利用魚の料理による浜の食べ物文化を発信している。
- これまでの技術では困難だったものをCASの利用により、商品化、流通を可能にし、高付加価値の台所産業という視点で、新たな産業の創出を企図している。少量、個食、孤食及び中食など、都市における食文化にも合致させている。
- 商品開発に生かす手立てとして、サテライト居酒屋を埼玉県に置く。居酒屋の消費者と女性経営者の意見のフィードバックを受け、味つけ、解凍のしやすさ、パッケージ量の改善などの商品開発や、調理、パッケージの改善につなげている。



解凍後提供される、惣菜9種のプロモーション弁当

取組の効果

- 浜のミサンガ作りからの継続的な取組への注目や、「浜の台所CASセンター」「越喜来番屋」の2施設が研修、観光拠点となっていることで、来訪、視察者が多い。関東の居酒屋の顧客の来訪ツアー等もあってマスコミでの取り上げも多く、地域の食文化の発信、にぎわいの復活にもつながる。地域の更なる魅力の発信を産業に結びつけていこうと、女性従事者の次なる商品開発のモチベーションにつながっている。

参加者の感想

- 家業のホタテ養殖が元通りになるまで、なんとか仕事ができたらと思った。自分たちの料理が商品になって収入になり、浜として頑張る漁業のムードになってきた。仮設住宅から通ってきている人もいて、話しながら料理し、レシピを増やしていくのは楽しくもある。(女性リーダー)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 助成金：復興応援キリン絆プロジェクト
(キリン(株)、(公財)日本財団)
- 急速冷凍装置CAS(セル・アライブ・システム)
貸与：(株)アビー
- 運営母体(有)三陸とれたて市場(地域資源利活用推進協議会)：新しい東北先導モデル事業地域資源テーマ平成25年度採択

連絡・問い合わせ先

漁師のおつまみ研究所 ((有)三陸とれたて市場内)

岩手県大船渡市三陸町越喜来字杉下75-8

TEL : 0192-44-3486 FAX : 0192-44-3484

HP : <http://www.sanrikutoretate.com/>

Facebook : <https://www.facebook.com/Otsuken>

その後の 取組状況

平成30年9月現在



漁業者と連携して、海の中からの品質作り



台湾展示会の様子



バンコクマグロ寿司来社・産地視察風景



上: CAS 冷凍のねりつぶ
下: CAS 冷凍の刺身用秋刀魚



製法が確立した CAS 凍結ウニ

- 震災直後、被災した漁業の町に住む女性の仕事づくりのきっかけとなったミサンガ製作、販売は既に終了し、現在は、前浜で水揚げされる多様な漁業資源を利便性高く世界へ供給する台所産業として、「漁師のおつまみ研究所」の活動を継続している。
- CAS凍結技術により、国内だけでなくアジア圏及びアメリカ圏に向けて、冷凍コンテナ船を用いて「刺身」の輸出も開始した。事業開始当初は、アワビカレーなどの一般消費者が知らない地元食文化を配信する事に主眼が置かれたが、加工次元が高まるとニーズが急激に減少する事が判明した事から、プレックク個食使い切り魚介製品の製造に注力する体制に進化した。地元で水揚げされる高鮮度魚介を原料に、「流水5分でいつでも刺身」製品の開発で、前浜資源の高付加価値化を目指している。

- 同研究所では、商品づくりの担い手である女性が働きやすい環境を整えるため、私用や介護などの家庭事情でも休みを取りやすくするなどの職場づくりに取り組んでいる。家業の復旧に伴って女性従業員数の減少はあるが、当初から続けている従業員も多い。女性従業員の仕事のモチベーションを上げるために、自分たちで仕事の作業動線を考え、予算を管理しながら作業の効率化を図るなどの工夫も行っている。これまで主に総菜の開発製造業務を担っていた女性従業員と会社が一体となり、新しい製法の開発を行い発明者として連名にて特許を申請するなど、ビジネス当事者意識が著しく高まるなどの効果も見られる。

今後は、より幅広い分野における女性従業員の活躍が期待されている。また新規採用においても、女性のライフスタイルに合わせて得意分野を活かせるように、職種を分けて募集することなどを検討している。

- 震災後7年が経過し、「これまで品質を手仕事で支えてくれた、弊社のスタッフを含む浜の女性は、その目利きと鮮度・サービス性を自在に調整する漁業資源活用のスペシャリストに育っています。」と代表は語る。現在、台湾ほか世界数か国において同様の施設が立ち上がろうとしているが、品質作りの指導者として、彼女たちを現地に送り込む構想も現実味を帯びてきている。

- 同研究所では現在、国内飲食業に向けたCAS凍結刺身製品の卸売りをを行っているが、航空便を用いた過大な輸送コストを強いられてきた国外の和食店に向けて、船便での刺身製品の供給についても加速させている。世界三大漁場・三陸に高度衛生規格にて整備された臨海CASセンターを舞台に、前浜で水揚げされる高鮮度魚介を用いて、最終調理直前までの下処理を済ませた超長寿命使い切り製品の販売は、その便利さが人気となり、売り上げは伸びている。今後はこれまで高品質魚介の供給が難しかった大陸のさらに奥地にまで、刺身や和食を安定して低輸送コストにて供給していく事業を推し進める計画である。

- アンテナ店としておかれた埼玉のサテライト居酒屋では、商品モニターを実施して、商品開発や改良のためのフィードバックを継続的に行っている。また、釜石市、陸前高田市などの被災地訪問ツアーや、大船渡市内でのボランティアツアーなどと組み合わせた産地食べ放題ツアーの開催や、海外で食産業を展開する事業者に対して産地の視察受入れも積極的に行っている。

20

地域の魅力を発信 女性公務員の事業企画立案チーム

三陸ブランド創造隊

平成 27 年 9 月現在



平成 20 年代入庁、東京都からの派遣職員も含む、県庁若手女性職員の「さんぶら隊」。若い視点と感性を生かし、企画、事業実現に汗を流す。

取組主体

県庁女性職員（応援職員も含む）

対象者・受益者

住民

実施時期

平成26年10月～

活動地域

岩手県沿岸圏域、全国

キーワード

地域ブランド力の向上、観光振興

取組ポイント

岩手県沿岸広域振興局では、若手女性職員のプロジェクトチームを立ち上げ、三陸地域のブランド力向上を目指し、地域内外への発信を始めた。多様な職種の女性職員が、被災地と全国をつなぎ、地元食材を使った商品開発や地元鉄道会社に働きかけた企画列車の運行など、創意工夫した事業を企画立案し、復興の促進を図る。

取組の背景・経緯

- 岩手県沿岸広域振興局（県北 岩泉町、田野畑村～県南 大船渡市、陸前高田市に至る地域を所管）では、震災発生からの時間が経過するなか、広域（三陸全体）で、産品、観光等の情報発信の必要性を認識した。「三陸地域のブランド化」を掲げ、平成 26 年 9 月に、若手職員の人材育成も企図した企画が立ち上がった。
- 事業企画立案チームへの参加の公募に 9 名が名乗りを上げ、部局横断型プロジェクトチーム「三陸ブランド創造隊（通称さんぶら隊）」が発足した。若者や女性の視点と感性を生かし、「恵まれた自然」「世界に誇る産物」「地域づくりに取り組む人々」という「三陸の魅力」を新たに発信するプロジェクトが始動した。「食」、「文化」などのブランド化、協力者と連携した付加価値の創出、及び広報事業による地域活性化を目指し、初年度は「復興バスツアー」「三陸鉄道スイーツ列車」「三陸鉄道駅弁開発」の 3 本柱で活動を開始した。魅力の発掘、発信に努め、ブランド研究も進める。



陸前高田市内の高台造成、かさ上げ工事用の巨大ベルトコンベアを案内（平成 27 年 1 月 16 日）

取組の概要

- 「復興バスツアー」チームは、県庁主催の「いわて三陸復興フォーラム」の中で、自治体、企業及び応援職員 OB など、復興関係者を対象とした現地報告会を担当し、復興に向けた取組や現状を紹介した。九州及び四国から土木、水産部門へ派遣されている応援職員による活動報告や、大船渡市魚市場や陸前高田市の災害復旧工事現場の視察に、さんぶら隊員がガイドとして随行した。参加者 80 名に被災地の状況に関心を深めてもらい、継続した支援の必要性を呼びかけた。
- 三陸鉄道の利用促進と三陸の魅力発信を目的に、「スイーツ列車」「三賛六弁当お披露目列車」を、南リアス線〔釜石駅～盛駅（大船渡市）間 36.6km〕で運行した。

- 「三陸鉄道スイーツ列車」では、釜石で被災した洋菓子店と、東京のパティシエとの連携企画により完成した、県産りんごのスイーツ 6 種を提供した。パティシエの説明とともに、全国からの参加者 80 名が限定スイーツを味わい、さんぶら隊員の進行で交流した。
- 「三陸鉄道駅弁開発」チームは、炊き出しなど復興支援に注力してきた東京の日本料理店主の指導を得て、大槌町で被災した水産加工業者と、三陸産あわび、かき等海の幸を楽しめる駅弁を開発した。販売促進と地域活性化を兼ねた弁当披露の特別列車を運行し、メニュー開発者との交流やホタテのお振る舞いなど、さんぶら隊員の案内で 80 名が三陸の魅力にふれた。
- 東京の百貨店バイヤーを招き、メンバーが厳選した水産加工業者などの視察を実施した。評価や助言指導を受ける好機とし、地元企業の商品開発力の向上と催事販売につなぐ。



平成27年1月17日運行のスイーツ列車



平成27年2月14日運行の弁当お披露目列車

工夫した点・特色

- 企画、産業・地域振興、福祉及び東京都庁からの応援職員等多様な職場で被災地の行政に携わる女性職員が、プロジェクト参加によって課題意識を共有して地域活性化に取り組む試みであり、若者ならではの発想力と飛び込み営業で、地域内外の協力者に働きかけ、複数の事業が生まれ、継続している。
- 人材育成と沿岸広域振興局の活性化を図る事業として、部局の後押しを受けながら、職種や勤務地の垣根を越えて、月1回の定例会議や各事業への参加が実現している。
- 岩手県内外での販促事業への参画、県主催の「いわて若者会議」での活動発表といった情報発信に積極的に取り組んでいる。



東北の美食と題した、東京の百貨店での催事販売

取組の効果

- 情報発信を強く意識した結果、マスコミ取材も多く、PR 効果が高い。三陸鉄道との連携企画で、集客にも寄与している。被災事業者と連携した商品開発、観光事業等、女性職員のプロジェクトによる働きかけが、新しい復興支援のかたちを見せている。

参加者の感想

- プロジェクト公募に手を挙げてみると、全員が女性職員で、勤務地や職種も多様な構成。地域内外の支援者の理解を得て、三陸を応援する活動が広がっていき、やり甲斐がある。
(リーダー職員)
- 業務を超えて復興に携わることができ、他部署の同年代職員と知恵を出し合えるのは嬉しい。
(東京都応援職員)
- 市の広報で知り、仮設住宅に住む友人を誘って弁当列車を申し込んだ。町に活気が出るのは嬉しいことだ。
(現地女性)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 岩手県沿岸広域振興局（一部局予算による事業実施）
- 三陸鉄道株式会社
- 釜石観光物産協会
- 釜石市「洋菓子専科かめやま」
東京都「アトリエ クレモン・フェラン」
(スイーツ列車菓子製造)
- 東京都「賛否両論」(駅弁監修)
- 大槌町「六串商店」(駅弁製造)

連絡・問い合わせ先

岩手県沿岸広域振興局経営企画部企画推進課

岩手県釜石市新町 6-50 TEL: 0193-25-2701/FAX: 0193-23-3472

三陸復興 Facebook https://www.facebook.com/iwate_sanrikufukkou

※掲載写真は三陸ブランド創造隊からの提供によるもの

その後の 取組状況

平成29年7月現在



隊員が考案した、サヴァ缶と南部煎餅を使ったアレンジレシピ



「三陸のものマルシェ」では、バイヤーとの出展者探しからかわかり、当日は地元三陸の事業者と一緒に物販を行いました



「いわて三陸りょうり in 恋し浜」では、約 100 名が集まり、三陸の旬な食材と料理人の腕前に舌鼓を打ちました



男性職員も加わり、さんぶら隊パワーアップ

- 部局横断型プロジェクトチーム「三陸ブランド創造隊(通称さんぶら隊)」の隊員は、平成28年度には、女性職員10名に東京都からの応援男性職員2名が加わり、地元以外の視点が取り入れられた企画となった。男性隊員は主に経理管理を担当したが、催事の現場では力仕事も含め大活躍をした。

- 三陸鉄道とのコラボレーション企画として「いわて三陸りょうり in 恋し浜」を平成28年1月24日に開催した。メディアにも取り上げられる都内の「和食」「鮎」「イタリア料理」の料理人3名を招き、三陸の旬の食材を使った料理を参加者で食べ比べるという企画は、行列ができる程の人気を集めた。参加者たちは料理の食べ比べをする前に、料理人たちと共に「恋し浜」のある大船渡市綾里地域内のホタテ養殖、ワカメ養殖の場を、地元漁師の案内により見学し、三陸の味、自然、そして人の温かさも体験することができた。

- JR東日本の催事「三陸のものマルシェ」に、隊員が企画段階から参画し、大宮、上野及び秋葉原の各駅でマルシェを開催した。三陸製品の紹介、物販と併せて、岩手県の観光PRも行い大盛況となった。また三陸鉄道釜石駅公式弁当「三賛六弁当」は、このマルシェで販売されることもあり、累計約1万個の売り上げを記録している。

- 岩手県遠野市出身のシェフのいる都内のレストランにて、岩手県主催で旅行業者向けの「三陸の食と観光の交流会」が行われた際に、三陸ブランド創造隊隊員は「三陸の観光のこれから」と題してプレゼンテーションを行い、三陸観光PR活動の一端を担った。

- 隊員たちは、個々の発案を持ち寄り三陸の食や自然をブランド化して発信した。企業とのコラボレーション企画立案の他、販促品作成や会場レイアウト、装飾も担当し、「かっこいい、おしゃれ」をキーワードとした展開は参加者から高い評価を得た。また、隊員自らが試行錯誤して考案した岩手県特産鮎の缶詰(サヴァ缶)を使ったレシピは話題となり、それを基にした販促活動を行ったことで売上が大幅に増加した。多様な視点で企画実行している隊員たちの企画は、三陸の魅力の再発見と復興の促進に大きく貢献している。

21 仕事づくりに針と糸で始めた 刺し子が地域ブランドに

大槌復興刺し子プロジェクト

平成 27 年 3 月現在



大槌復興刺し子プロジェクト

プロボノの協力による、オリジナルキャラクター「大槌さしこちゃん」とタグ。運営スタッフが全作品に付け、温もりある刺し子を通して大槌の名を広めていく。

取組主体

民間団体

対象者・受益者

被災地の住民(女性)

実施時期

平成23年6月11日～

活動地域

岩手県上閉伊郡大槌町

キーワード

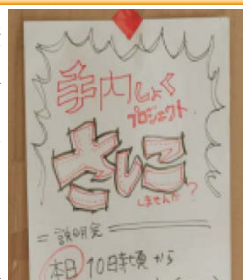
新規産業の創出、社会的企業、販路開拓、プロボノ、事業の株式会社化

取組ポイント

避難所生活を送る女性への支援として、針と糸のできる刺し子の手仕事がボランティアにより提案され、制作代金を受け取る仕組みが確立。事務所に集う毎週の「刺し子会」は刺し子さんの技術向上の場ともなっている。商品開発や流通の工夫、運営強化により現地法人化を平成27年度内に予定。

取組の背景・経緯

- 平成23年6月、震災直後から大槌町で支援活動をしていたメンバーを含む5人が、避難所生活を送る女性の支援として、針、糸、布があればできる手仕事「刺し子」を提案。一緒にやろう、収入源にしようとして働きかけるうち、参加女性が増えていき、完成品を販売する「大槌復興刺し子プロジェクト」が始動した。
- 事業を継続展開するため、発展途上国などで支援活動を行う特定非営利活動法人テラ・ルネッサンスに運営を寄託。「刺し子さん」(同プロジェクトでの作業する人の呼称)も確保するとともに、当初から関わる「プロボノ」(職業で持っているスキル、経験、知識及び人脈等を生かし、専門性で社会貢献を企図するボランティア)が力を合わせ、刺し子や付随物のデザイン、インターネットによる販路開拓や生産管理等の支援が進んだ。
- 地域の課題は、その地域に関わる人々による意思決定、運営によって解決されることが望ましいとするテラ・ルネッサンスの考えで、発災から10年を目途に、大槌刺し子プロジェクトを独立採算による現地法人化を果たすことを目指し、取組が行われている。



刺し子しませんか？避難所に張り紙で声掛け。発起人が針と糸を持って、働きかけたのが出発点



「刺し子会」は家族に会いに来るようなもの。16歳から86歳までの女性が集う

取組の概要

- 刺し子糸や布の材料提供及び刺し子技術の向上と事業運営の指導を、伝統技術をもつ岐阜県の「飛騨さしこ」から受け、制作上の課題を克服し、商品価値を上げてきた。
- 交流と技術力の向上のため毎週2日「刺し子会」を開き、和やかな雰囲気を保ちながら商品価値の維持向上に努める。刺し子の受注と納品の間ともなり、スタッフが検品を実施し、作り直しも行う。

- 商品によって制作者の受取り金額を予め決めてあり、登録者約180人に手仕事を提供し、生活再建を促進している。企業とのコラボレーションや刺し子さんの発案で品数は数十種に増え、販売枚数6万枚以上、売上は8千万円超、刺し子さんたちが得た収入総額も2千5百万円以上にのぼる（平成26年11月現在）。

大槌町の鳥「かもめ」がアイコン。ウェディングタペストリーなども受注。



工夫した点・特色

- 仮認定NPO法人ETIC. の右腕派遣プロジェクトにより参画した、民間企業で営業経験のある女性がプロジェクトリーダーとなっている。東京の企業との連携による商品開発や、企業のノベルティの制作などを通して販路も拡大し、収益構造の確立を目指す。
- 刺し子さんの中から、運営スタッフとなる地元の子育て世代の女性3人の雇用を創出し、事業展開の足場固めをしている。
- 作業の難易度や作業量に応じて収入が変化するため、自分の作業ペースや必要な金額など、刺し子さん自身の都合に合わせて作業が継続できるように配慮している。
- 週2日の刺し子会を、被災した女性の交流の場のみならず、技術向上や新しいアイディアの生まれる場として機能させている。

取組の効果

- 本プロジェクトが大きくなるにつれ、刺し子さんとして参加する母親世代が、大槌の復興や将来を考えるようになってきた。
- 地域住民主体の復興実現を目指すべく、平成26年10月、女性プロジェクトリーダーを代表とする平成27年度内の株式会社化を発表した。

参加者の感想

- 辛い思いも忘れて無心になれる刺し子は生き甲斐。刺し子会で笑う機会も増えた。刺し子がない生活は考えられない。（86歳の参加者）
- 刺し子で大槌を盛り上げ、子どもが育つ街としてよくしたい。（幼児を育てる参加者）
- 刺し子に参加し大槌のために何かしたいと思うようになった。貴女が存在自体が復興なんだと言われたのが印象深く、大槌刺し子が町の産業となるよう頑張る。（刺し子さんからスタッフとなった女性）
- 刺し子を通じて女性が社会と繋がれる場所を作り、大槌の女性と一緒に母の強さ優しさを体現する、価値ある商品を提供していきたい。（代表女性）

助成金など支援・協働にかかわる情報

- NPO法人テラ・ルネッサンス
- 仮認定NPO法人ETIC. 「みちのく仕事右腕派遣プログラム」（人材派遣支援）



連絡・問い合わせ先

大槌復興刺し子プロジェクト事務所
岩手県上閉伊郡大槌町小槌第26地割字花輪田128番地4
TEL/FAX: 0193-55-5368 HP: <https://sashiko.jp/>
Facebook: <https://www.facebook.com/otsuchi.sashiko>
*写真は、大槌復興刺し子プロジェクトHPから転載

その後の 取組状況

平成30年5月現在



作品制作に取り組む様子



「大槌復興刺し子プロジェクト」の刺し子たち



企業とコラボした三角ポーチやミニバックは、欧州でも販売された

- 大槌復興刺し子プロジェクト（以下「プロジェクト」という。）の立ち上げ時点では、地域住民の居場所、生きがいが目録であったが、刺し子の技術の向上に伴い、商品価値も上がった。その一方で、団体としての理念や思いの共有を刺し子間でなかなか行うことが出来ず、目指していた株式会社化を断念した。その後、組織体制を立て直すために、引き続き「NPO法人テラ・ルネッサンス」の支援を受け、刺し子ひとりひとりの想いを出し合い、ベクトルを揃えていくワークショップを数回実施した。このことにより、団体としての理念や目的の共有も図ることができ、組織として継続することができた。
- このワークショップでは、アンケート調査を実施し、そのアンケートの主な質問事項としては「プロジェクトを通して自分や家族にどのような変化があったか？」「自分にとってプロジェクトの存在とは？」「今後も活動を続けたいか？」などであった。その回答を受けて開催されたワークショップは「今後、プロジェクトをどのようなものにしていきたいか？」「今後、どんな取組をしたいか？」「大槌の魅力は？」というテーマで数回行われた。これにより、一人ひとりの考えや思いも整理共有され、その結果、団体のホームページ上で、プロジェクトが目指すものは「大槌町を元気にすること、手仕事の価値を伝えること」そして、プロジェクトが大切にすることは、「地域、居場所、手で刺すことやものづくりへのこだわり、作り手の自尊心を育む」ことなどとして情報発信した。現在も団体としては、株式会社化も含め、今後の在り方を検討している。

- プロジェクトでは、地域の人々を雇用し、仮設住宅でのワークショップや町内商業施設での作品展示会を開催するなど、地域に根付いた事業を担っている。さらには、作品が大槌町の「ふるさと納税返礼品」として採用されたり、岩手県知事が、県を訪れた東京都知事へ作品をお土産として渡すなど、大槌町の特産品としての認知度も広がっている。平成29年3月迄に、累計186名の刺し子に、支払われた金額は約3千76万円となった。作り手が、使い手の幸せを心から願ってものづくりを行う、このような丁寧な手仕事の価値を発信し、自分たちの手で大槌町の未来を切り開いていこうとしている。
- 他地域への広報、営業活動は、「NPO法人テラ・ルネッサンス」から派遣された女性プロジェクトマネージャーが担っており、当団体は、将来的にはこの分野も含めて地域の人々による活動を目指している。丁寧な手仕事に加えて、デザインも古典柄から現代柄まで多種に渡る魅力ある商品となっており、各方面で高い評価を得ており、企業との共同企画品の制作販売や、企業のノベルティとしても採用されている。また、平成28年にはイタリアで、作品をアピールするワークショップを企業と共同で開き、海外でも高く評価されることを実感した。平成29年度のクリスマスシーズンには、欧州で、海からヒントを得た新しいデザインの三角ポーチやミニバックを販売し、好評を得た。

22 被災地の女性起業を 起業塾で支援



女性起業芽でる塾 in 宮古

平成 26 年 3 月現在



取組主体

民間団体

対象者・受益者

被災地の住民(女性)

実施時期

平成24年5月～

活動地域

宮古市、盛岡市、岩手県沿岸被災地域

キーワード

女性の起業支援

取組
ポイント

被災地の女性の厳しい雇用情勢を踏まえ、自ら仕事を創出する「起業」のヒントを提案する起業講座を開催する。7年間の起業支援講座開講の実績を生かし、起業プランが具体化できる講座と、参加者同士のつながりづくりを重視し、きめこまやかなサポートを行っている。

取組の背景・経緯

- NPO法人参画プランニング・いわては、男女の性別にかかわらず、個々人の個性と能力が発揮できる男女共同参画社会の実現を目的として平成17年に設立され、人材育成やネットワーク形成、男女共同参画に関する研究調査などを行ってきた。平成18年からは、盛岡市の男女共同参画推進の拠点施設である「もりおか女性センター」の指定管理者となり、同センターの事業として、平成20・21年度は日本マイクロソフト株式会社の助成、平成22、23年度は厚生労働省の起業支援型地域雇用創造事業として、女性の起業塾「女性起業芽でる塾」を実施してきた。
- 震災により、宮古市周辺の沿岸部では地場産業への被害が甚大で、女性の職場であった農水産物の食品加工業などの雇用情勢は大変難しい状況にあった。そこで、経済的自立を支援するため、盛岡で実績のある女性起業芽でる塾を宮古市でも実施することとし、平成24・25年度に、NGOオックスファム・ジャパン「被災地女性のための経済的自立支援事業」の委託を受けて開講した。

取組の概要

- 事業を行うにはパソコンの活用が必要となるが、普段使う機会が少ない人でも対応できるように「パソコン活用講座」を女性起業芽でる塾のプログラムに組み入れた。6月に起業入門講座、8月にパソコン入門講座というように同時並行で開催し、参加者の間口を広くするように工夫した。半年にわたり、先輩女性起業家や参加者同士の交流を促し、起業への思いをかたちにする支援・情報提供・相談を行った。
- すべての講座の受講を必須とするのではなく、パソコン活用講座など単発の講座のみの参加でもよく、参加しやすくなるよう配慮した。
- さらに、希望者には、起業計画の具体化に向けた実践的な内容の「フォローアップ編」を追加で行った。
- 自分が一番商品やサービスにしたいものを打出していく「一押し事業ユニット」を書き出して発表し、講師から助言を受けて計画を練り直す手法をとった。

- さらに、そのアイデアを受講生同士で共有してフィードバックを得ることによって、事業の構想を深めていった。
- 最終的に年度末に行う起業応援フォーラムで、商品やサービスの発表をすることとした。



起業応援フォーラムのようす

工夫した点・特色

- 盛岡市企業支援マネージャーとして岩手県で女性起業支援に長く携わっている講師が一貫指導する。
- 震災後地域に不足するサービスを仕事に結びつけたいという声や、先祖伝来の農地を守りたい、農作物の販路拡大を図りたいといった要望など、各々のリソースや動機をもつ女性が参加し、構想を具体化させている。
- 数値目標も立てて計画を発表することにより、自信を持ち、起業構想への支援者を多く得よう促している。半年間に渡る講座で、参加者同士が語り合い、発表・意見交換によって、お互いが起業を支援しあえる存在になれる場づくりに努めている。
- 助成金の情報や、活用できる人的ネットワークや地域資源の情報提供、被災女性の心理状態や生活の現実に応じた相談対応を行って、きめ細やかなサポートを行った。

取組の効果

- 実際に起業した例として、震災により連れ合いを亡くし、農業の中心を担っていた義母が高齢になったため栽培していた作物を作り続けていくことが困難になった方が、その農地をハーブ園にする事業が始まった。起業計画がさんりく未来推進センターの助成金事業に採択され、栽培用ハウスとハーブ乾燥用ハウスの建築などが可能となり、製造するハーブティの商法登録を済ませ、商品の販売を始めたところである。
- 就業を目指してパソコン講座のみの受講を希望した参加者が、他の受講生に触発されて起業講座にも参加し、起業に前向きになるなど、仲間を得ることによる変化も見られる。

主体・参加者

- 津波で夫を失い、義母と代々守ってきた田畑を守るにはどうしたらいいか考えていた。起業塾を受講し悩みを口にしたことから構想が具体化し、起業にこぎつけられた。(受講者)
- 講座で自分の思いが口に出せた。やる気のある人の話を聞いて、自分も何かしてみようという気になった。(受講者)
- 実際の起業までは数年かかると思うが、講座でとことん話をすると、終了後もつながりができ支え合っていけることが収穫だと感じる。パソコン講座受講から、実践編・フォローアップ編まで参加に至る方があり、受講の楽しさ、夢や希望をもつ大切さを知ったと言われ嬉しかった。(主催者)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 国際協力非政府組織オックスファム・ジャパン
「被災地女性のための経済的自立支援事業」受託

連絡・問い合わせ先

特定非営利法人参画プランニング・いわて
「起業応援ルーム芽でるネット」

岩手県盛岡市肴町2-8 TEL & FAX : 019-624-3583

HP : <http://www.sankaku-npo.jp/mederunet/>

23 被災地阪神から東北につなぐ 女子学生の復興まちづくり活動

関西 My Do girls

平成 26 年 5 月現在



取組主体

学生

対象者・受益者

被災地の住民

実施時期

平成23年8月～

活動地域

岩手県釜石市、大槌町、関西エリア

キーワード

被災仮設商店街の復興、女子大学ネットワーク

取組
ポイント

関西四女子大学の学生が協力して、釜石の被災商店街の復興を支援する。関西から東北に思いをつなぐ意義を感じ、関西での復興支援活動も行い、学生が日常において行える復興支援のモデルを示す。



取組の背景・経緯

- 女子大学間で交流のあった、関西の四女子大学（神戸の甲南女子大学、奈良県の奈良女子大学、京都府の同志社女子大学・京都女子大学）の学生有志が、震災後、阪神・淡路大震災を経験する甲南女子大学教員に指導を仰ぎ、震災復興支援女子大ネットワーク（愛称「関西 My Do girls」）を組織。教員の知人から釜石市のまちづくりに取組む中間支援組織NPO法人アットマークリアスNPOサポートセンター（以下「@リアス」という。）を紹介され、釜石の仮設商店街組合の復興支援と観光の活性化を計画するに至り、居住する関西での支援活動と、学業の長期休みを活用して釜石を支援する活動に取組み始めた。
- 関西に居住する学生として、@リアスと相談を重ね釜石のニーズに合った活動を考えた。紹介された商店主などを繰り返し訪問し、必要な支援を聞きながら関係性を構築し、釜石では仮設商店街の復興を支援する活動を、関西では関西と釜石をつなぐ活動を行うことを決めた。平成23年12月には、女子学生が企画して仮設商店街の年末大売上の復興イベントを行った。
- 各大学に支部を置き（Team南女、Team奈良女、Team同女、Team京女と命名）、関西での復興支援活動、釜石での商店街復興、関西から釜石への観光促進などの分担を決めた。四大学間での目的共有や、関係先との連携、学生の卒業に伴う理念や活動の継承のため、月1回の連絡会議を開催し、進捗の確認やプロジェクトの協議などを行った。

取組の概要

- 居住地である関西では、学生間の勉強会を開き、釜石の魅力を関西の学生に伝える観光PRの方法、関西の学生としてできることを問いかけた。平成24年度には沿岸部応援ツアーを夏と冬に実施し、関西の学生が被災地や仮設商店街を訪れ、現状を知り支援の輪を広げた。
- 釜石市では、復興に寄与する新商品として、仮設商店街の洋菓子店と「コラボスイーツ」を計画。提案と検討を重ね、地元の味と女子学生のアイデアを融合した試作が完成した。

- 平成24年度には釜石市の仮設商店街で「ミニ学園祭」を催し、日本酒ガーデンを企画。各女子大学の地元の蔵元や酒造会社に協賛を働きかけ、集客や関西とのつながりの可視化を図った。
- 平成25年度は「女子旅MAP」を作成して、釜石市と隣接する大槌町への観光の促進を図った。現地取材を重ね、土地の魅力を現地の方に話してもらい、震災後復興した人気商店などを歩いて発掘。女子学生の視点を生かした地図とした。



釜石市青葉公園仮設商店街

工夫した点・特色

- 震災直後は学生が被災地の人々と関わり支援のニーズを引出すことが難しかったが、度々現地に入って店主・旅館経営者・役所職員・高校生などから被災の経験を聞き、学生ができることを探り、2年をかけて信頼関係を築き、商店街の復興過程に合った支援を考えていった。
- 女子旅MAP作成においては、当地の魅力について現地の人に語ってもらって地図に反映し、現地の人には地元のをさを再確認してもらえるよう配慮した。
- 関西の四女子大学の連携と共に、岩手県内の大学生や店主、関係する釜石のNPOや関西の支援機関とネットワークを構築し、継続的な支援を目指している。

取組の効果

- 現地と関西での学生の活動は仮設商店街復興の励みとなり、関西での復興支援の機運を高めている。

参加者の感想

- 学生の来訪は楽しみ。次までに何かしておこうという気になる。(仮設商店街店主)
- 何回も足を運ぶうちに話してもらえるようになり、発信媒体になれる意義を感じる。
(女子学生リーダー)
- 学生が商店街の方々と連携しながら復興活動に関わることで多くの学びを得、その責任を感じているようである。(指導教員)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 住友商事(株) 東日本ユースチャレンジ・プログラム(活動助成金)
- NPO法人@リアスNPOサポートセンター(連携協力)
- いわて高等教育コンソーシアム(連携協力)

連絡・問い合わせ先

関西My Do girls Team南女(甲南女子大学チーム)
兵庫県神戸市東灘区森北町6-2-23
甲南女子大学文学部多文化コミュニケーション学科内
e-mail: team.nanjo@gmail.com
Facebook: <http://www.facebook.com/pages/My-Do-girls/>

24 女性の再就職に向けた IT スキルの向上を支援

特定非営利活動法人新座子育てネットワーク／NEC

平成 26 年 5 月現在



平成 25 年 10 月に岩手県陸前高田市で行われた講習会。(写真は NEC から提供)

取組主体

民間団体、企業

対象者・受益者

再就職を目指す子育て中の女性

実施時期

平成24年7月～

活動地域

岩手県、宮城県

キーワード

就業支援

取組
ポイント

NPO 法人新座子育てネットワークは、NEC の協賛を受け、被災地で子育て支援に取り組む団体と協働して、女性の再就職に向けた「NEC 子育てママのための IT 講習」を実施している。

取組の背景・経緯

- NPO法人新座子育てネットワークは、子育て環境の向上に資する活動を通じて、社会全体の子育てや家庭教育支援の充実と次世代育成に寄与することを目的として、平成9年に設立された。新座市児童センターおよび福祉の里児童センターの指定管理運営をはじめ、多くの自治体、企業、大学などと連携して、子育て支援活動を行っている。
- 就職に際してパソコンスキルを身につけることは必須の時代になったが、子育て中の女性にとっては、時間の融通や子どもの預け先などの点で一般的なパソコン講座を受講することが難しかった。そこでNPO法人新座子育てネットワークでは、地域の子育てグループや各地の教育委員会、自治体などと協力し、NECの協賛を受けて、子育て中の女性を対象としたNECの社会貢献プログラム「NEC子育てママのためのIT講習」を平成15年から行ってきた。平成22年度末までに39の自治体で開催、698人が受講した。
- 東日本大震災後の平成23年5月ごろから、NPO法人新座子育てネットワークは被災地で子育て支援活動を開始した。現地の子育て支援団体と情報交換をする中で、生活のためには求人数の増加している事務系の仕事に就く必要があるものの、パソコンスキルがあまりないため再就職に苦労している女性が多くいることを知った。そこで「NEC子育てママのためのIT講習」の実績を生かし、再びNECの協賛を受け、復興支援活動として被災地で実施することになった。

取組の概要

- 被災地で活動する子育て支援団体が講習会を主催し、NPO法人新座子育てネットワークが共催する形で実施。
- NPO法人新座子育てネットワークは事業プログラムの開発・運営管理・広報・会計管理など、事業全般の運営、コーディネートを担当する。地元の団体は、会場の手配、受講生の募集、講座当日の運営、アンケートの集計などを担当する。

- NECは、社会貢献活動による東北復興支援活動「NEC“TOMONI”プロジェクト」の一環として協賛している。ITに関する専門知識を持った社員OBを講師として派遣するほか、資金の提供、必要に応じてPCの貸与などを行う。岩手県陸前高田市では、系列会社のNECネットエスアイ（株）が市内に作ったコワーキングスペース「ひまわりハウス」を会場として貸し出すとともに、同社の東京の本社とひまわりハウスとを結んだテレビ会議システムを用いた講習を実施した。

工夫した点・特色

- すべての講習で保育を実施したり、当初は1日2時間の講習を3日間行っていたプログラムを1日3時間の講習を2日間行う方式に変更したりするなど、子どもを持つ女性が参加しやすいようにしている。
- 講習内容やテキストは、NPO法人新座子育てネットワークが中心となり、NECOBのボランティア講師と作成している。受講者のニーズに合わせ、「事務職で働きたい女性の再就職」に必要なスキルに特化して、エクセルの基礎に絞り込んだプログラムを作成し、短期間で効率良くスキルを獲得できるようにしている。
- ソフトのバージョンが更新されるごとにテキストの内容も更新し、初心者にも戸惑いがないよう配慮している。また、講習後も復習できるよう、動画を収録したCDやDVD付きの教材を配布し、学習意欲を継続できるよう工夫している。

取組の効果

- 被災地での「NEC子育てママのためのIT講習」は、平成24年8月から平成25年11月までに8回開催され、73人が受講している。本講座の受講をきっかけに、地元のNPO団体で事務職に就くなど、受講者の希望にかなった仕事に就いた事例も現れている。
- 被災地で活動している子育て支援団体などと協働することで、受講者募集や広報など事業運営のノウハウを伝えるなど、地元の団体育成につながっている。
- 子どもと離れ、自分のスキルアップのために時間を使うことで、再就職に向けて踏み出すきっかけづくりになっている。

主体・参加者の感想

- 保育付きで受講できたので、安心して学ぶことができた。（受講者）
- 講習を受けたことによってITに関する苦手意識が薄れ、今後の就職活動に向けて前向きになることができた。（受講者）
- これまで施設利用者の集計を手作業でやっていたが、習ったことを生かして、今後はエクセルで集計・分析を行いたい。（主催団体スタッフ）

助成金など支援・協働にかかわる情報

- NECネットエスアイ（株）（岩手県陸前高田市で会場提供ほか）
- おやこの広場きらりんきっず、NPO法人子育て応援団ひよこ、NPO法人虹の会、（一社）マザー・ウィング（各地で講習会を主催）

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人新座子育てネットワーク

HP: <http://ccn.niiza-ksdt.com/>

NEC CSR・社会貢献室 HP: <http://jpn.nec.com/community/ja/>

25 手仕事を被災地女性の 継続した収入源に

ハート・ニットプロジェクト

平成 26 年 2 月現在



ニットでハートをつなぐプロジェクトのマスコットは、ボランティアによるデザイン(左)。全作品にタグづけされ、編み物を通して心をつないでいく。

取組主体

民間団体

対象者・受益者

被災地の住民(女性)

実施時期

平成23年3月30日～

活動地域

岩手県盛岡市、岩手県被災沿岸地域

キーワード

手仕事、販路開拓、就業支援、交流サロン

取組
ポイント

避難所に支援物資を送るなか、心の支援としての編み物支援の発案から始まった取組。全国からの毛糸寄付をうけ、商品価値ある作品になる編み物指導と組織化で、編み手の創作意欲を向上させ、被災地女性の一大収入源に。復興支援イベントでの販売は全国規模。

取組の背景・経緯

- 盛岡市のスキースクールの女性スタッフが、震災直後から避難所に支援物資を送り続けて半月が経ったところ、避難所での生活で塞ぎがちな被災女性の心を支援する必要があると感じるようになった。東北女性の手仕事として馴染み深い「編み物」がよいと思い、ブログや知人、スキースクールの関係者、スキーウェアのメーカーなどへメールで趣旨と毛糸の寄付を呼びかけたところ、国内外の個人やメーカーなどから毛糸と編み具がダンボール千数百個分集まり、倉庫を借りるほどになった。
- 岩手県では厳冬期の副業として編み物が盛んだったこともあり、編み上がりの完成度が高かった。そこで、商品化して被災女性の収入にと考え、編み物講師をプロジェクト代表として招き、高付加価値の売れる作品作りを構想。ボランティアの協力を得て、販売収益を全額編み手に送るなど活動の体系化につながった。

取組の概要

- 毛糸の寄付を事務局で受付け、代表が作品を考案し編み図を作成。スタッフが仕分した毛糸、編み針とをキットにして、沿岸の山田町、大槌町、宮古市、釜石市、大船渡市、陸前高田市などの仮設住宅へ発送。寄付者へは礼状と販売会の案内を届け、寄付の継続や販売へつなげた。
- 87名の被災女性の「アミマーさん」(このプロジェクトでの編み手の呼称)にキットが届けられ、仮設住宅の集会所などで語らい、仲間と交流をもちつつ、編み上げる。新作提案の度にニットカフェで指導を行い、品質を保つために代表が検品する。



寄付毛糸を作品毎に仕分け、必要量を1セットに



幼児用いちご帽子とその編み図。サンプルを作りタグも支給し、出張指導を実施して商品価

指導者を囲むハートニットカフェ。語らい、編み物に思いを紡ぐことが、被災からの立ち直りにも収入にもつながり、創作意欲も湧く。



- 納品された作品を復興支援イベントや協力常設店で販売。各地での販売を担うボランティアはブログで募集し、これまでの協力者は80名に上る。
- 作品を事務局に納品する時にすべて買取り、収益は全額編み手の収入とした。販売会開催実績は平成25年11月末現在で約240回、延べ430日になる。

東京のオフィスビルでのバザー。
盛岡の高校生が販売に立つ。各
地の販売会はボランティアが担う



工夫した点・特色

- 「アミマーさん」同士の交流や、購入者、ボランティアとの交流、連携を意識し、ニットカフェや作品の個展、大都市での販売会などを開催して支援と連携を強化している。
- 被災地女性が経済的自立ができるよう、商品のデザイン性、商品開発、価格設定及び販路拡大に留意している。作品の魅力で購入してもらえるよう、代表と事務局長を中心に工夫を凝らす。Webや販売会でニーズを把握し、商品開発と品質向上に注力している。プロジェクトタグの貼付、作者を明記したしおりを添付するなどのブランディングを行ったり、商品価値を高める袋詰めを工夫するなど、購買意欲の喚起とリピーターの獲得に努めている。
- このプロジェクトは、毛糸や500円のワンコインサポーターなどの寄付による取組であるため、寄付者への礼状や報告を行ったり、ホームページ、Facebookで活動の情報を発信したりするなど、継続的なつながりを構築している。

取組の効果

- 作品はペットボトルホルダーや髪飾りなど約20種18,500点に増え、雑誌の提携依頼で受注製作を行うなど発展した。
- 他の収入確保の手段がなかなか見つからない中、高付加価値の手編み製品で安定的収入にもなっている。交流会や個展等で各地の被災女性や購入者との交流も生まれている。
- 現実は厳しいが編み物で心がほぐれた、初めて編み物に挑み作品が購入されて励みになった、ハートニットがあって救われたと語る被災女性が多かった。

主体・対象者の感想

- 助けてもらって、支援に頭を下げることばかりだったが、編み物で喜ばれるのが嬉しい。(参加者)
- 編み物を始めて眠れるようになった。(参加者)
- 個展の開催で、綺麗に飾ってもらい、購入されていくところを見て、いい作品を編もうとやる気が出た。(参加者)
- 編み物に無心になって、言葉にできない心の渾身を昇華できたり、編みながら心の流れが聴けたり、閉じていた方がみなさんと交わるようになる効能は大きい。(事務局長)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 寄付等：750件に上る国内外からの毛糸寄付者(平成25年11月末現在)
- 協力団体：神戸市、盛岡市、盛岡復興支援ネットワーク、東京大学震災支援ネットワーク、東北ヘルプなど
- 常設販売店：盛岡市・仙台市・大阪市など、全国13店舗、冬期は各地スキー場

盛岡市の販売店ではハートニットから生れた編みぐるみ「そばっち」を販売。



連絡・問い合わせ先

ハート・ニットプロジェクト

岩手県盛岡市大通 3-11-1 旭ビル 1F スポーツデスク内

TEL：019-625-1993 HP：<http://heart-knit.jp/>

Facebook：<https://www.facebook.com/pages/ハートニットプロジェクト/207042372688293>

*写真はハートニット HP から転載